■現代資本主義とレント資本主義
――資本の物象化の現代的深化と、それを止揚する人民の運動

はじめに――レント資本主義を「最新産業論」にとどめないために

現代資本主義を理解しようとするとき、巨大 IT 企業、AI、クラウド、半導体、データセンター、デジタル・プラットフォームなどの存在を避けて通ることはできません。検索、通信、物流、決済、広告、娯楽、教育、医療、行政、軍事に至るまで、少数の巨大企業が提供する基盤に社会全体が組み込まれています。これらの企業は、単に新しい商品を生産しているのではありません。人々や企業が活動するための「場」を占有し、その場へのアクセス、そこで生まれるデータ、規格、知識、ネットワークを支配することによって、継続的な収入を取得しています。

この現象を捉えるために、「プラットフォーム資本主義」「デジタル資本主義」「監視資本主義」「知識資本主義」など、さまざまな概念が提起されてきました。どれも現代の一面を鋭く捉えています。しかし、本稿ではより広く、そしてより本質的に、現代資本主義をレント資本主義として把握します。

ここでいうレント資本主義とは、IT 企業や不動産企業という特定の業種を指す言葉ではありません。生産過程における剰余価値の生産を基礎としながら、資産、権利、制度、自然、知識、情報、社会的関係への排他的な支配を確保し、その利用条件を他者に課すことによって継続的な所得を取得する傾向が、資本主義全体を強く規定するようになった段階を意味します。

クラウド企業、製薬企業、金融機関、不動産ファンド、軍需企業、電力会社などは、事業内容こそ違っても、排他的権利を基礎として継続的な所得を取得し、その将来所得への請求権を資産価値へ転換するという共通の運動を示します。現代では、産業資本それ自体も、特許、ブランド、ソフトウェア、規格、サブスクリプション、囲い込まれた顧客基盤、政府契約などを通じてレント取得を強めています。産業資本とレント資本は別々の箱に入っているのではなく、一つの企業、一つの資本の内部で結合しています。

本論文は、大きく七つの段階をたどります。まず、物象化と物神性を理解するための基本概念を整理します。次に、資本、利潤、利子生み資本、架空資本へと進み、資本の社会的力がどのような形態を取るかを検討します。そのうえで、レント、プラットフォーム、社会的再生産、自然、国家、軍事が結合する現代レント資本主義の構造を明らかにします。続いて、その階級関係と歴史的位置を総括し、後半では、生産点と再生産戦線の運動を結びつけ、所有、投資、技術、計画、国家を民主化する移行の道を考えます。最後に、物象化の克服を、人間自身の社会的力を共同の統制のもとへ取り戻す変革として展望します。

その全体を貫く理論的な軸は二つあります。第一に、物象化された関係は、物や制度だけで自動的に運動するのではなく、資本家、経営者、金融機関、官僚、政治家、技術者などの人格的・制度的担い手を通じて実行されるということです。第二に、資本の形態の論理は、労働、身体、自然、技術、ケアなどの素材的世界を価値増殖に適合するよう編成しますが、その素材的条件を完全に消去し、無制限に包摂することはできないということです。この二つの視角によって、資本の客観的強制力と、それを担う人間の責任、さらに支配の内部から生まれる矛盾と抵抗の根拠を統一的に捉えます。

第Ⅰ部　物象化論の基礎

1　実体的基礎、形態規定、物象化、物神性、物象の人格化

商品、価値、貨幣、資本とは何か。それらは、自然界に初めから存在するものではありません。人間どうしの特定の社会関係から生まれた、歴史的な経済的形態です。しかも、それらは単なる名称や主観的な見方ではなく、価格、賃金、利潤、利子、地代、家賃、利用料などとして現実に作用し、人々の労働と生活を左右します。

実体的基礎とは何か。ある経済的形態を支えている現実の労働、社会的関係、物質的条件、所得の源泉を指します。これに対して形態規定とは、それらの内容と関係が、資本主義という特定の社会において、商品、価値、貨幣、資本、利潤、利子、地代、株式、債券、特許、データ資産などの客観的な姿を取って存在することを意味します。

なぜこんな話をするか。この区別が、現代のレント資本主義を理解するうえで特に重要だからです。土地、住宅、特許、データ、プラットフォーム、通信網、クラウドなどは、それ自体としてレントを生み出す神秘的な資産ではありません。人間の労働と社会的協働によって形成された生産・生活の条件が、排他的な所有権、管理権、アクセス支配という社会的関係のもとに置かれることによって、その所有者に継続的な所得と社会的権力を与えるのです。この関係を捉えるには、まず商品から価値、貨幣、資本へ至る形態展開を理解しなければなりません。

続けて、物象化とは何か。人間相互の社会的関係が商品、貨幣、資本などの物的形態を取り、人間から自立した力として現実に人間を拘束し、支配することです。それは単に、人間どうしの関係が物の属性として「見える」という認識上の転倒ではありません。〔注 1〕

物神性とは何か。商品、貨幣、資本が獲得した社会的力が、人間相互の関係から生まれたものではなく、物そのものに本来的に備わった自然的能力であるかのように現れることです。〔注 2〕物神的な意識

は現実と無関係な幻想ではありません。認識上の転倒は、現実の社会関係そのものが物象化していることの反映なのです。

さらに、「物象の人格化」とはどういうことか。物象化された関係は物だけで活動するのではなく、商品所有者、資本家、経営者、金融実務家、国家官僚など、その要求を実行する人格を必要とします。これが「物象の人格化」です。資本家は労働者を支配する主体であると同時に、競争と蓄積の命令を遂行する「資本の人格化」でもあります。〔注 3〕ただし、この把握は資本家や官僚を操り人形として免責するものではありません。物象化された関係は、その担い手の判断と行為を通じて現実化するため、構造の強制力と担い手の政治的・道義的責任をともに捉える必要があります。

また、物象化を疎外と同一視することもできません。物象化は社会関係が客観的な物的形態を取り、人間を拘束する現実の関係を指します。これに対して疎外は、人間が自らつくり出した社会的力を、自分に敵対する疎遠な力として経験する関係です。その経験が変革意識へ発展するには、理論、組織、共同の実践による媒介が必要です。

① 商品――私的労働の社会的関係が、物の「価値」として現れる

商品の使用価値は、特定の必要を満たす具体的有用労働によって作られます。これに対して、商品の価値の実体をなすのは、それぞれに異なる具体的性格を捨象された抽象的人間労働です。そして商品の価値量は、その商品を通常の生産条件と平均的な熟練・強度のもとで生産するために必要な、社会的必要労働時間によって規定されます。

商品は、使用価値と価値との統一物です。しかし、価値は商品を直接眺めても見ることができません。ある商品の価値は、別の商品の一定量との交換関係を通じて、交換価値として現れます。例えば、一着の上着の価値は、一〇個の洗顔せっけんの使用価値に等しいという形で現れるのです。したがって交換価値は、価値そのものではなく、価値の現象形態です。〔注 4〕

なぜ、人間の労働が価値という形態を取るのでしょうか。

商品生産社会では、生産者は相互に独立した私的生産者として生産します。社会があらかじめ、何を、どれだけ、誰が生産するかを共同で決定しているわけではありません。各人の私的労働が社会にとって必要な労働であったかどうかは、その生産物が市場で交換されることによって、初めて事後的に確かめられます。

したがって、私的労働の社会的性格は、労働そのものに直接表示されません。それは、労働生産物が他の商品とどのような割合で交換されるかという、商品の価値関係として現れます。

人間どうしの社会的労働関係が、商品どうしの関係として現れるのです。しかし、それは単にそのように見えるだけではありません。私的労働は、実際に商品交換を通じてしか社会的労働として承認されません。そのため、価値関係は、生産者の主観とは独立して、その生産と生活を左右する現実の力を持ちます。

商品が売れなければ、その商品を生産するために費やされた私的労働は、社会的に有効な労働として承認されません。生産者がどれほど努力しても、市場で社会的承認を得られなければ、その労働は価値として実現されないのです。

ここに、商品における物象化の出発点があります。

私的労働が社会的労働として承認される人間相互の関係が、商品に備わった価値という社会的属性として現れ、その価値関係が現実に生産者を支配します。

そして、商品の価値が、その背後にある社会的労働関係から切り離され、物それ自体に内在する自然的な性質であるかのように捉えられるところに、商品物神性が成立します。

② 貨幣――社会的な力が、独立した価値形態として一つの物に集中する

先に述べたように、商品の価値は、の商品自身の使用価値では表現できません。商品の価値は、必ず別の商品の使用価値によって表現されなければなりません。一着のワイシャツの価値は、10 個の洗顔せっけんの使用価値に等しい、という具合にです。右側にある「洗顔せっけん」は、左側にあるワイシャツの価値を測るための「物差し（鏡）」の役割を果たします。洗顔せっけんという具体的な使用価値（役に立つ性質や実体そのもの）として存在することで、目に見えないワイシャツの「価値」を社会的に目に見える形に表しているのです。

こうした価値表現が発展すると、すべての商品が共通して自らの価値を表現する一つの商品が一般的等価物として析出されます。歴史的には、金がその地位を獲得しました。マルクスの貨幣論では、金自身もその生産に必要な抽象的人間労働によって価値を持つ商品です。その一商品が、他のすべての商品の価値を統一的に表現する特殊な役割を担うようになります。〔注 5〕

貨幣は、交換を便利にするために外部から持ち込まれた単なる技術的道具ではありません。私的労働が商品交換を通じてしか社会的労働として承認されない生産関係のもとでは、諸商品の価値は、一つの一般的等価物によって統一的に表現されなければなりません。

貨幣とは、商品の価値が商品から独立し、一般的・独立的な姿を取ったものです。商品世界の社会的関係が、貨幣という一つの物に集中して表現されます。

このことによって、貨幣は現実の社会的力を持ちます。

貨幣を持つ者は、商品を購入し、他人の労働生産物を取得し、債務を決済し、土地や住宅を手に入れることができます。貨幣を持たない者は、たとえ現実に食料や住宅が存在していても、それらにアクセスできません。貨幣は、人間の必要と社会的生産物との間に立ち、その両者を媒介すると同時に、その接近を拒む力にもなります。

貨幣の社会的力は、人々が貨幣を一般的等価物として認めることによって成立します。しかし、人々がその力を認めるのは、単に慣習に従っているからでも、皆が同じ幻想を信じているからでもありません。商品生産者と生活者が、商品交換を通じなければ社会的生産物を取得できない関係に置かれているからです。

したがって、貨幣の力は、人々が貨幣の力を認めるから成立するが、その承認自体が商品生産関係によって強制されているという性格を持ちます。

この社会的力が、商品生産者相互の関係から生まれたものではなく、金、紙幣、預金記録などの貨幣物それ自体に備わった力であるかのように現れるところに、貨幣物神性があります。

しかし、重要なのは、貨幣の力を単なる幻想として退けないことです。貨幣は、社会全体が自らの労働を直接共同で組織できず、私的労働を交換によって事後的に社会化している限り、現実に社会的権力を持ちます。

商品論と価値形態論が明らかにするのは、貨幣に力があると人々がなぜ誤解するのかだけではありません。人々の生産関係が、なぜ貨幣という独立した価値形態を必要とし、なぜ人々がその社会的力を認めざるを得ないのか、ということなのです。〔注 6〕

③ 資本――貨幣の社会的力が、他人の労働に対する指揮権へ転化する

資本の実体的基礎は、労働者が生産手段から分離され、自らの労働力を商品として販売しなければ生活できないことにあります。生産手段を所有する資本家は、労働者の労働力を購入し、その使用によって、労働力の価値を超える剰余価値を生産・取得します。

生産手段の私的所有は、この関係を成立させる決定的な条件です。しかし、資本は生産手段や貨幣という静止した物ではありません。価値が剰余価値を生みながら、自らを増殖させていく運動です。

貨幣が、貨幣―商品―より多くの貨幣、すなわちG―W―G′という運動に入るとき、資本となります。Gは貨幣（ドイツ語の Geld）、Wは商品（ドイツ語の Ware）、G′は最初に投じた貨幣に剰余価値（利益）の増分を加えた回収額です。

ただし、自己増殖の秘密は、商品流通の中にあるのではありません。労働力という特殊な商品が、自らの価値を超える新しい価値を生産することによって、剰余価値が生まれます。

貨幣が資本に転化すると、貨幣の一般的な購買力は、生産手段と労働力を購入し、他人の労働を指揮し、その成果を取得する力へと発展します。資本は、利潤を生み出すように見えるだけではありません。資本家は、労働者を雇用し、生産過程を編成し、機械を導入し、労働時間と労働強度を定め、剰余労働を取得します。資本は、現実に労働と生産を支配する社会的力です。

さらに、資本間競争は個々の資本家をも拘束します。個々の資本家がどのような善意を持っていても、利潤を確保し、生産性を高め、蓄積を続けなければ、市場から退出させられます。そのため、資本家自身も「資本の人格化」として、価値増殖の命令を遂行する位置に置かれます。

ここで、人間が作り出した価値関係が、自ら運動する主体のように現れます。しかし、それは単なる外観ではありません。資本という形態を取った価値増殖運動が、現実に労働者と資本家の双方を拘束しています。

資本における物象化とは、資本と賃労働との社会関係が、貨幣、生産手段、企業資産などの力として自立し、それらを所有する者に他人の労働を支配する現実の権力を与えることです。

そして、その力が労働力の商品化と剰余労働の取得という階級関係に由来するのではなく、貨幣、機械、工場、設備などに本来的に備わった生産力であるかのように現れるところに、資本物神性があります。

機械や工場が利潤を生むのではありません。機械は、自らに対象化されている既存の価値を生産物へ移転するだけです。新しい価値を生産するのは生きた労働です。しかし、その生きた労働の社会的生産力が、資本の所有する機械、工場、科学、技術、経営組織の生産力として労働者に対立します。

資本の社会的力は現実です。しかし、それは資本という物の自然的力ではなく、賃労働を支配する社会関係の力なのです。

④ 架空資本――将来所得への請求権が、現在の社会的権力となる

株式、社債、国債などの実体的基礎には、将来の利潤、利子、税収などを受け取る法的・経済的な請求権があります。

株式の配当や社債の利子は、主として企業が将来取得する利潤に依存します。国債の元利払いは、将来の税収などによって支えられます。その税収には、剰余価値から徴収された税だけでなく、労働者の賃金や家計所得から徴収された税も含まれます。

予想される将来所得が市場利子率などによって資本還元されると、まだ生産されていない所得への請求権が、現在の資産価格として表示され、金融市場で売買されます。こうして将来所得への請求権が、現在存在する「資本価値」という形態を取ります。

例えば毎年 10000 円の利益（配当）を生み出す企業があるとします。この企業の株価（今の価値）はいくらになるか。もし今の市場利子率が「5%」だとすると、人々は「毎年 10000 円の利益をもたらす株」について、「いくら銀行に預けたら毎年 10000 円の利息がもらえるか？」と考え、毎年の利益÷市場利子率＝株価、具体例としては 10000 円÷0.05＝200,000 円となるわけです。

架空資本も、単なる幻想ではありません。株式や債券の所有者は、現実に配当や利子を請求できます。株価や債券価格の変動は、企業の資金調達、国家財政、年金、家計資産を左右します。さらに株主価値の最大化という圧力は、企業に賃金削減、人員整理、自社株買い、事業売却などを迫ります。

つまり架空資本は、将来所得への請求権でありながら、現在の企業経営、国家政策、労働者の生活を拘束する現実の社会的力を持ちます。

しかし、株式や債券それ自体が新しい価値を生み出すわけではありません。その資産価格と収益は、将来の労働、企業活動、利潤、税収、債務者の支払い能力によって支えられているという点が重要です。

架空資本における物象化とは、将来の社会的労働と所得に対する請求権が、現在すでに存在し、企業、国家、労働者を拘束する独立した資本価値となることです。

そして、株式や債券がそれ自身の力によって配当や利子を生み、資産価格が自動的に増殖するように現れるところに、その物神性があります。

⑤ レント資本――社会的活動の必要条件への支配が、独立した資産権力となる

「レント資本」は、商品、貨幣、資本と同じ形でマルクスが完成させた基本カテゴリーではありません。それは、土地所有と地代、利子生み資本、独占価格などについてのマルクスの分析を基礎として、現代の知的財産権、データ、デジタル・プラットフォーム、ネットワーク効果などを分析するために拡張された概念です。

レント資本の実体的基礎には、人間の社会的労働と協働によって形成された知識、技術、データ、制度、住宅、都市空間、通信網、決済網、社会的インフラなどがあります。

しかし、それらが存在するだけではレント資本にはなりません。生産、流通、生活、社会的再生産に必要な条件に、排他的な所有権、管理権、アクセス支配が設定され、その利用者から地代、家賃、ライセンス料、広告料、利用料、手数料などを継続的に取得するとき、それらはレント資本として機能します。

ここで決定的なのは、レント資本が単に所得を生み出すように「見える」のではなく、現実に社会的活動の条件を支配していることです。

土地所有者は、土地を利用する条件を決められます。住宅所有者は、家賃を設定し、支払えない人を排除できます。特許権者は、技術や医薬品を利用できる者と条件を決められます。プラットフォーム企業は、商品の表示順位、仕事の配分、手数料、アカウントの利用資格を決定できます。クラウド企業は、企業、行政、軍事を含む情報基盤へのアクセス条件を設定できます。

レント資本は、「収益を生む資産」であると同時に、他者の生産と生活の条件を決める現実の社会的権力です。

その力は、人々がそれを認めているから成立します。しかし、その承認も自由な合意ではありません。その土地、住宅、特許、プラットフォーム、通信網、クラウドを利用しなければ、生産や生活を営むことが難しい関係に置かれているため、人々は所有者の権利と利用条件を受け入れざるを得ないのです。

さらに、将来にわたって得られるレント収入が資本還元されると、不動産価格、企業価値、特許価値などの現在の資産価格が形成されます。その意味で、レント資本は架空資本とも密接に結びついています。将来にわたって社会からどれだけ所得を徴収できるかという予想が、現在の巨大な資本価値となり、その資本価値がさらに企業と国家の行動を拘束します。

しかし、土地、住宅、特許、データ、プラットフォームそのものが、新しい価値を魔法のように作り出すわけではありません。レント収入の原資は、社会で生産された剰余価値、労働者の賃金、家計所得、税収などであることが重要です。

レント資本における物象化とは、人々の労働と社会的協働によって形成された生産・生活の条件が、少数者の排他的資産となり、その所有者に、社会の活動条件を決定し、継続的に所得を徴収する現実の権力を与えることです。〔注 7〕

そして、その社会的権力が、所有関係、独占権、国家による権利保障から生まれたものではなく、土地、住宅、特許、データ、プラットフォームなどの資産そのものに備わった収益力であるかのように現れるところに、レント資本の物神性があります。

⑥ 形態展開と物象化の現代的深化

商品、貨幣、資本、架空資本、レント資本は、同じ水準に並ぶ産業分類ではありません。それらは、社会的労働と人間相互の関係が、資本主義社会においてどのような客観的形態を取り、どのような社会的力として自立するかを示す諸カテゴリーです。

商品では、私的労働の社会的性格が価値という形態を取り、商品の価値関係が生産者を拘束します。貨幣では、商品世界全体の価値関係が一般的等価物に集中し、貨幣が社会的生産物への一般的な支配力を持ちます。資本では、貨幣の社会的力が生産手段と労働力を購入し、他人の労働を指揮し、剰余価値を取得する力へと発展します。架空資本では、将来の労働と所得への請求権が現在の資本価値となり、企業、国家、家計の行動を拘束します。レント資本では、社会的活動に不可欠な条件への排他的支配が、利用条件を決定し、継続的に所得を徴収する資産権力となります。

この形態展開が進むほど、人間自身の社会的力は、商品、貨幣、資本、証券、土地、特許、データ、プラットフォームなどの力として人間に対立するようになります。

したがって、物象化とは、単に人間の社会的関係が物の関係として誤って認識されることではありません。人間が自らの社会的生産と社会的関係を意識的・共同的に統制していないため、それらの関係が物の運動として自立し、現実に人間を支配することです。

レント資本主義において物象化が現代的に深化するのは、人間が共同で作り出した技術、知識、制度、信用、データ、都市空間、さらには人間相互のつながりまでもが私的資産となり、その所有者に社会全体の活動条件を左右する力を与えるからです。これは商品・貨幣・資本とは別の基本原理が成立したという意味ではなく、それらの物象化が新しい技術的・制度的形態を通じて社会のより広い領域へ浸透したということです。

人間の社会的能力が、私的資産の社会的権力へと転化し、人間自身に対立するのです。

⑦ 資本の形態の論理と、素材的世界の矛盾

価値、貨幣、資本という形態は、現実の労働と物質的世界から離れて存在する観念ではありません。資本は、労働過程、労働者の身体、科学技術、自然、ケア、都市空間などを、価値増殖に役立つように編成し直します。何を、どのように、どれだけ生産するかは、まず利潤をもたらすかどうかによって選別されます。この意味で、資本の形態の論理は、素材的世界を現実に作り変える力を持っています。

しかし、価値増殖の論理は、素材的世界を完全に包摂することはできません。労働力は生きた人間の能力であり、休息、食事、住居、ケアを必要とします。自然には再生能力と生態的限界があります。医療や教育には、その目的にふさわしい時間と人間関係が必要です。機械とデータも、エネルギー、鉱物、保守労働、社会的知識なしには作動しません。資本はこれらを費用や収益の数値へ還元しようとしますが、その具体的な必要と限界を消去することはできません。

ここでいう「素材」は、資本の外に残された純粋で無垢な自然や共同体を意味しません。労働、身体、自然、技術、家族、地域社会も、すでに資本主義によって深く編成されています。それでも、それらは価値という一つの尺度に余すところなく還元されるものではありません。価値増殖の要求と、生命・自然・社会的再生産の具体的条件との矛盾が、危機と抵抗の客観的な基礎になります。ただし、その矛盾が自動的に解放的な運動を生むのではなく、集団的な認識と組織によって政治的要求へと媒介されなければなりません。〔注 8〕

2　物象化と物神性は、なぜ資本主義の支配を強くするのか

第１節で見たように、商品、貨幣、資本は、人間の社会的関係が取る客観的な経済的形態です。貨幣は社会的生産物への一般的な接近力を持ち、資本はその力を、生産手段と労働力の購入、他人の労働に対する指揮権へと発展させます。しかも、個々の資本家も競争と蓄積の圧力から自由ではなく、資本の人格化として価値増殖の命令を遂行することを迫られます。

このように、人間がつくり出した社会的関係が自然法則のような客観的強制力を持つところに、物象化された資本主義の支配の強さがあります。しかし、その支配がさらに強固であるのは、支配される人々自身の生活が資本蓄積の成功に依存させられ、資本に苦しめられながら資本の存続を願わざるを得ない関係に置かれているからです。

被支配者も、資本の成功に依存させられる

物象化による困難は、認識の問題にとどまりません。人々の生活そのものが、資本蓄積の成功に結びつけられています。労働者は資本に搾取されながら、自らの雇用を維持するためには、自分を雇っている企業が利益を上げることを望まざるを得ません。企業が倒産すれば、資本家だけでなく労働者も生活基盤を失うからです。地域住民は企業活動による環境破壊に反対しながら、その企業が生み出す雇用と税収に依存させられます。軍需生産に反対する労働者も、工場の縮小によって自分と同僚の雇用が失われることを恐れます。労働者の年金や老後保障も、株式市場と金融資産価格の上昇に結びつけられています。公共サービスが縮小されれば、人々は住宅、医療、教育、介護を自らの商品購入と資産形成によって確保するよう迫られます。

こうして人々は、資本の支配に苦しめられながら、生活を維持するためには資本の成功を願わざるを得ない立場に置かれます。

これは、労働者が資本主義の本質を理解していないというだけの問題ではありません。仮にその矛盾を理解していても、資本主義的関係に参加しなければ生活できないという、物質的・実践的な拘束です。したがって、物象化が生み出す困難は、認識論的な困難である以前に、現実の生活関係に根ざした社会的・実践的な困難です。

レント資本は、支配と依存を一体化する

レント資本主義では、この拘束がさらに深まるという点が重要です。

人々は、働くためにデジタル・プラットフォームを使い、事業を営むためにクラウド、決済網、物流網を利用し、交流するために SNS を使います。また生活するために、住宅、通信、エネルギー、医療、介護、教育、交通を必要とします。

これらを支配する企業は、人々から所得やデータを吸収する主体であると同時に、人々の日常生活と社会参加を可能にする条件の提供者でもあります。

レント資本は、社会の外側から寄生しているだけではありません。生産、流通、生活、社会的再生産に必要な条件の内部に入り込み、それらへの入口を支配しています。

そのため、資本への抵抗が、自分自身の生活条件を失う危険として感じられます。プラットフォームから排除されれば仕事や顧客を失い、住宅から排除されれば生活の場所を失い、特許によって利用を拒まれれば必要な技術や医薬品を使えなくなります。

レント資本主義の強さは、社会的協働の成果を私有化することだけにあるのではありません。その私有化された成果を利用しなければ、労働にも生活にも社会参加にも加われない状態を作り出すことにあります。レント資本は、支配する力と必要とされる基盤とを一体化することによって、人々を自らの内部に結びつけます。

統一された資本の支配が、個別問題へと分解される

資本の支配は、生産、流通、金融、生活、社会的再生産、国家を結びつけた一つの体系として作用しています。しかし、人々の日常経験では、それが別々の問題として現れます。

職場では賃金と雇用、商店では物価、住宅では家賃とローン、医療では保険料と自己負担、自治体では財源不足、気候危機では生活習慣、軍拡では安全保障の問題として経験されます。

しかし、その背後には、価値増殖、剰余価値の取得、生活条件の資産化、レントの徴収、国家財政の資本蓄積への従属という共通の構造があります。

資本は統一された体系として社会を支配しているのに、それに対抗する運動は、労働運動、住宅運動、反貧困運動、医療・福祉運動、女性解放運動、気候運動、平和運動などへと分かれ、それぞれが別の原因と対象を持つ運動のように見えます。

この認識上・組織上の非対称性も、資本主義の支配を強くします。しかし、ここでも認識上の分断の基礎には、労働、生産、消費、生活、国家がそれぞれ別の制度として編成されているという現実の社会的分断があります。

したがって、運動の統一は、すべての問題を抽象的に「資本主義の問題」と呼ぶだけでは実現しません。それぞれの領域における具体的な支配関係を明らかにし、それらが価値増殖とレント取得という共通の仕組みによって結ばれていることを、実践の中で示す必要があります。

資本主義は本質を隠す一方、危機によってそれを露出させる

もっとも、資本主義が自らの本質を完全に隠し切ることはできません。資本主義が生み出す危機と矛盾が、その背後にある社会的関係を露出させるからです。

ストライキによって工場、交通、物流が停止すれば、社会を現実に動かしているのが労働であることが明らかになります。金融危機が起これば、株式や証券が、それ自身の力で無限に価値を増殖できるものではなかったことが明らかになります。

感染症や災害が起これば、医療、介護、保育、物流、清掃、食料生産など、生命と社会を再生産する労働の不可欠性が明らかになります。

住宅危機は、住宅の資産価値と住む権利との矛盾を示します。気候危機は、資本の無限の価値増殖と、有限な地球における人間社会の存続との矛盾を示します。AI の発展は、人類の知識が社会的に生産されながら、その成果が少数企業の知的財産として私有されている矛盾を示します。

資本主義は、その形態によって本質を隠す一方、自らの矛盾と危機によって、その本質を繰り返し露出させます。この矛盾の中に、資本主義を認識し、克服する可能性も存在しています。

理論と実践によって、社会的力を人民自身の手へ取り戻す

批判的理論の役割は、商品、貨幣、価格、賃金、利潤、利子、地代、株価などを、単なる虚偽や幻想として否定することではありません。それらは、資本主義社会において現実に作用している客観的な形態です。

理論が明らかにしなければならないのは、それらがなぜ社会的力を持つのか、その力がどのような生産関係と所有関係から生まれているのか、そしてなぜその社会的力が、物そのものの自然的能力として現れるのかということです。

しかし、正しい認識だけで物象化を克服することはできません。貨幣や資本の社会的力は、人々の誤解によってだけ成立しているのではなく、商品生産、私的所有、賃労働、競争、国家制度の中に客観的に組み込まれているからです。

ストライキは、利潤と生産の背後に労働者の協働があることを明らかにします。住宅運動は、家賃が住宅の自然的果実ではなく、土地・住宅の所有関係にもとづく所得移転であることを示します。公共サービスを守る運動は、医療、介護、教育、保育が私的に購入される商品ではなく、社会的協働によって保障されるべき権利であることを示します。

人々は、共同して社会関係を変えようとする過程で、資本の力として自分たちに対立しているものが、本来は自分たち自身の労働と協働によって作り出された力であることを発見します。

したがって、物象化の克服とは、物や貨幣についての誤った考え方を改めることだけではありません。商品、貨幣、資本、レント資本へ委ねられ、人間から自立した力となった社会的能力を、人民が意識的・共同的に統制できる力として取り戻すことです。

生産点における労働者の闘いと、住宅、医療、介護、教育、環境、平和などをめぐる再生産戦線の運動が結びつく必要があるのは、このためです。

資本主義を克服するとは、貨幣や機械やプラットフォームという物を単純に否定することではありません。それらの中に対象化されながら、資本の社会的権力として人間に対立している、人間自身の共同の力を社会の側へ取り戻すことなのです。

第II部　資本の運動と物神化

3　資本とは物ではなく、物を媒介した社会関係です

第 1 節では、商品、貨幣、資本の形態的な連関を基礎的に整理し、第 2 節では、その形態が人々を現実に拘束する仕組みを検討しました。ここから第 5 節までは、その概念を資本の運動に即してさらに具体化します。第 3 節では、資本を自己増殖する価値であると同時に、資本と賃労働との社会関係として、より詳しく捉えます。第 4 節では、産業資本の蓄積、生産力の発展、利潤率低下の圧力、過剰資本の形成を

検討します。第 5 節では、利子生み資本と架空資本において、資本の自己増殖がどのように最も物神的な姿を取るのかを明らかにします。

資本という言葉から、多くの人は工場、機械、土地、貨幣、株式などを思い浮かべます。しかし、機械や貨幣が、それ自体として資本なのではありません。機械は資本主義以前の社会にも存在しましたし、資本主義を克服した社会でも利用されるでしょう。貨幣もまた、資本主義より前から存在していました。

貨幣や生産手段が資本になるのは、それらが価値を増殖させる運動の中に組み込まれたときです。資本の形態規定は、単なる貨幣や物の集積ではなく、自己増殖する価値です。〔注 9〕

商品流通の一般的な形は、商品を売って貨幣を得、その貨幣で別の商品を買う「商品―貨幣―商品」、すなわち G―W―G です。この運動の目的は、ある使用価値を別の使用価値と交換することにあります。

これに対して資本の運動は、「貨幣―商品―より多くの貨幣」、すなわち G―W―G′ という形を取ります。最初に投じられた貨幣が、より多くの貨幣となって戻ってくることが、この運動の目的です。G′ と G との差額が剰余価値です。資本とは、このように剰余価値を獲得しながら自己を増殖させる価値の運動です。

しかし、価値が自己を増殖させるという表現だけでは、剰余価値がどこから生まれるのかは明らかになりません。等価物どうしが交換されるだけなら、社会全体として新しい価値は生まれないからです。自己増殖の秘密は、商品流通そのものではなく、流通を経て開始される生産過程にあります。

資本家は貨幣によって生産手段と労働力を購入します。労働力は、使用されることによって、それ自身の価値を上回る新しい価値を生み出すことのできる特殊な商品です。労働者は、自らと家族の生活を維持し、労働力を再生産するために必要な価値を超えて労働します。この剰余労働によって生み出されるのが剰余価値です。

したがって、価値増殖の実体的基礎には、労働者が生産手段から分離され、自らの労働力を商品として販売しなければ生活できないという階級関係があります。生産手段を所有する資本家は労働力を購入し、その使用を指揮し、労働者が生み出した生産物と剰余価値を取得します。

資本は、静止した物ではありません。それは、貨幣、生産手段、商品などの異なる形態を取りながら、剰余価値を生み出し、再び蓄積されていく運動です。同時に資本は、生産手段を所有する者が、生産手段から分離された労働者の労働を支配する社会関係でもあります。

もっとも、すべての資本が直接に労働力を購入し、剰余価値を生産するわけではありません。商業資本は商品の流通を担い、利子生み資本は貨幣を貸し付けます。しかし、社会全体として見れば、商業利潤や利子も、最終的には生産過程で生み出された剰余価値などから分配されます。その意味で、産業資本による剰余価値の生産は、資本主義的な所得諸形態を支える基礎となっています。

剰余価値は、利潤という形態を取って現れます

生産過程で新しい価値を生み出すのは、生きた労働です。機械、設備、原材料などの生産手段は、それ自身にすでに対象化されている価値を新しい生産物へ移転しますが、自ら新しい価値を生み出すことはありません。

ところが、資本家の目には、剰余価値は労働力に投じた資本だけが生み出したものとは見えません。資本家は、労働力だけでなく、機械、建物、原材料などにも貨幣を投じています。しかも競争において問題になるのは、前貸しした総資本に対して、どれだけの利益を得られたかということです。

そのため、剰余価値は、生きた労働が生み出したものではなく、前貸しされた総資本全体が生み出した利潤として現れます。ここで剰余価値は利潤という転化形態を取ります。〔注 10〕

同じ転倒は賃金にも生じます。労働者が販売しているのは労働そのものではなく労働力ですが、賃金は一日の労働全部に対する支払いであるかのように現れます。その結果、必要労働と剰余労働との区別が見えなくなり、あたかも労働者の全労働に対して正当な対価が支払われたかのように見えます。

したがって、賃金と利潤という日常的な形態のもとでは、労働者が剰余価値を生み出し、資本家がそれを取得する関係が覆い隠されます。労働は賃金を生み、資本は利潤を生むという、二つの独立した生産要素の関係であるかのように現れるのです。

これは、単なる主観的な錯覚ではありません。剰余価値は実際に利潤という形態を取り、企業会計でも総資本に対する収益として計算されます。競争もまた、個々の資本に対して、総資本に見合った利潤を上げることを要求します。社会関係そのものが、剰余価値を利潤として現象させる客観的な仕組みを持っているのです。

資本は、人間が作り出しながら人間を支配する社会的力です

資本の力は、利潤を生み出すように見えることだけにあるのではありません。資本は、生産手段と労働力を購入することによって、現実に他人の労働を指揮する力を持ちます。

資本家は、何を、どこで、どのような方法で生産するのかを決めます。労働時間、労働強度、技術の使い方、雇用人数、工場の立地や閉鎖も、基本的には資本の価値増殖という目的に従って決定されます。

しかも、個々の資本家も、この運動から自由ではありません。競争に生き残るためには、生産性を高め、費用を削減し、利潤を確保し、蓄積を続けなければなりません。それができない企業は、信用を失い、買収され、あるいは市場から退出させられます。

その意味で資本家は、資本を所有して労働者を支配する一方、自らも「資本の人格化」として、価値増殖の命令を遂行する位置に置かれています。

資本における物象化とは、資本と賃労働との社会関係が、貨幣、機械、工場、企業資産などの力として自立し、人間の行動を現実に拘束することです。

そして、その社会的力が、労働者と生産手段との分離、労働力の商品化、剰余労働の取得という関係に由来するのではなく、貨幣、機械、工場などに本来的に備わった生産力であるかのように現れるところに、資本の物神性があります。

資本とは、単なる物ではありません。それは、物を媒介として賃労働を支配し、剰余価値を取得し、蓄積を社会全体に強制する社会関係です。人間が作り出した関係でありながら、独立した主体のように運動し、人間に対立する社会的力なのです。

4　産業資本の発展と、利潤率低下への対応

資本主義の歴史的な推進力の一つは、生産力の急速な発展にありました。個々の資本は競争に勝つために、新しい機械や技術を導入し、労働組織を変革し、労働生産性を引き上げます。

ある資本が、社会的に平均的な条件よりも少ない労働時間で商品を生産できれば、その商品を市場価格で販売することによって超過利潤を獲得できます。しかし、新しい技術が社会全体へ普及すると、商品の社会的価値が低下し、その超過利潤は失われます。そのため各資本は、絶えず次の技術革新へと駆り立てられます。

この競争が、巨大な生産力を作り出してきました。しかし、この運動は重大な矛盾を含んでいます。

資本の有機的構成の高度化と利潤率低下の圧力

生産過程で新しい価値を生み出すのは、生きた労働です。ところが個々の資本は、生産性を引き上げるために、労働者一人あたりが使用する機械、設備、原材料などの量を増大させます。資本の技術的構成は、一般に高度化していきます。

もっとも、生産手段の物量が増えたからといって、その価値額が同じ割合で増えるとは限りません。生産性の上昇によって、機械や原材料そのものが安くなるからです。したがって、技術的構成の高度化と、資本の価値構成の高度化を同一視することはできません。

それでも、生産手段の低廉化によって完全には相殺されず、労働力に投じられる可変資本に対して、生産手段に投じられる不変資本の比重が高まるならば、資本の有機的構成は高度化します。

利潤率は、剰余価値を、前貸しされた不変資本と可変資本との合計で割ったものです。そのため、剰余価値を生み出す可変資本に比べて総資本が大きくなると、他の条件が同じであるかぎり、利潤率を低下させる圧力が生まれます。〔注 11〕

ただし、これは利潤率が常に一直線に低下し続けるという意味ではありません。資本は、利潤率低下の圧力に対して、さまざまな方法で対応します。

労働時間の延長、労働強度の引き上げ、生産性向上による必要労働時間の短縮、賃金抑制などは、剰余価値率を高めます。生産手段の低廉化は、不変資本の価値増大を抑えます。海外から安価な原材料を調達し、生産拠点を低賃金地域へ移転することも、費用を引き下げます。資本の回転時間の短縮も、年間利潤率を高める方向に働きます。

これらは、利潤率低下に直接対抗する諸要因です。

これに対して、独占価格、金融収益、知的財産権にもとづく使用料、国家補助、租税優遇、政府調達、軍需契約などは、必ずしも社会全体の剰余価値を増加させるとは限りません。むしろ、すでに生産された剰余価値や、労働者の賃金、家計所得、税収を、特定の資本へ移転・再配分する仕組みとして作用することがあります。

利潤率を直接引き上げる要因と、特定資本が社会全体から所得を吸収する仕組みとは、区別して考える必要があります。この区別は、後に検討する金融化とレント化を理解するうえで重要です。

過剰資本とは、社会的必要に対して過剰なのではありません

資本は利潤を目的として蓄積されます。しかし、蓄積が進めば、増大した資本量に見合う利潤を得られる投資先が、いつでも同じように拡大するとは限りません。

その結果、一定の利潤率で運用することのできない資本が形成されます。これが過剰資本です。〔注12〕

ここで重要なのは、過剰資本が、人間の必要に対して過剰なのではないということです。住宅が不足し、医療や介護の人手が足りず、老朽化した社会基盤の更新が必要であっても、十分な利潤が見込めなければ、資本にとっては投資先になりません。

反対に、社会的にはそれほど必要でなくても、高い利回りが見込める不動産、金融商品、広告、軍需、デジタル監視などには、巨額の資本が流入します。

したがって、過剰資本とは、生産力や富が人間の必要に照らして多すぎることではありません。資本が、増殖する価値として機能するための有利な投資先を見いだせない状態なのです。

過剰資本は、設備の遊休、企業倒産、失業、資産価格の暴落などを通じて破壊されることがあります。その一方で、信用膨張、海外進出、国家支援、資産市場への流入などによって、一時的に維持されることもあります。

戦後の蓄積体制とその行き詰まり

第二次世界大戦後の高度成長期には、大量生産と大量消費、生産性上昇と実質賃金の上昇、社会保障の拡充、公共投資、市場の拡大が、一定の範囲で結びつきました。

もちろん、これは資本と労働との矛盾が解消されたことを意味しません。賃金や社会保障の改善は、労働運動と社会運動の力によって資本から勝ち取られたものでした。また、高度成長は、植民地主義の遺産、不平等な国際分業、資源の大量消費、女性の無償・低賃金労働、環境負荷の外部化にも支えられていました。

それでも、資本は生産力の上昇を市場拡大へ結びつけ、設備投資と雇用の増加を通じて、一定期間、高い蓄積率を維持することができました。

しかし一九七〇年代以降、この蓄積体制は行き詰まります。収益性の低下、過剰設備、国際競争の激化、労働運動による賃金・労働条件改善の圧力、資源価格の上昇、既存市場の成熟など、複数の要因が重なりました。

この行き詰まりを、単一の原因だけで説明することはできません。利潤率低下、剰余価値の実現困難、過剰生産、過剰資本、国際的競争条件の変化、階級闘争などが、相互に作用していたからです。

新自由主義は、行き詰まりに対する資本の階級的な回答だった

新自由主義は、この危機に対する資本の回答でした。〔注 13〕

労働組合を弱体化し、賃金を抑え、非正規雇用を拡大し、労働時間と労働強度を高めることによって、資本は搾取率を引き上げようとしました。社会保障と公共サービスを縮小し、その一部を民営化することによって、これまで利潤追求から一定程度切り離されていた領域を、新しい市場へ転換しました。

同時に、規制緩和、貿易・資本移動の自由化、国営企業の民営化が進められました。資本は生産拠点を低賃金地域へ移転し、世界規模で労働者を競争させました。グローバルな供給網が形成され、安価な労働力と原材料を利用することで、利潤率を回復しようとしたのです。

しかし、賃金抑制と社会保障削減は、大衆の購買力を弱めます。もっとも、これだけから資本主義の停滞や危機を説明することはできません。資本主義における需要は、労働者の消費だけでなく、資本家の消費、設備投資、政府支出、輸出、信用によっても構成されるからです。

問題は、生産能力が拡大しても、それに見合う最終需要と、十分な利潤を期待できる生産的投資先が、安定的に拡大するとは限らないことです。そこで家計債務、住宅ローン、政府債務、輸出、軍事支出、金融資産価格の上昇などが、需要と資本蓄積を補う役割を強めました。

新自由主義は「小さな国家」を掲げましたが、実際に縮小されたのは、主として労働者と市民の生活を支える国家の機能でした。他方で、所有権の保障、金融市場の救済、企業減税、産業補助、軍事支出、警察・監視、国際的な資本活動の保護など、資本蓄積を支える国家の機能は維持され、あるいは強化されました。

資本の存続は、中央銀行の金融政策、政府財政、法制度、知的財産権、政府調達、軍事力などへの依存を、むしろ深めていったのです。

金融化、架空資本化、レント化へ

こうした条件のもとで、金融化、架空資本化、レント化が進行しました。

ただし、これは「利潤率が低下したため、産業資本が金融市場へ逃げ込んだ」という一方向の過程ではありません。利潤率、過剰資本、信用制度、国家政策、独占化、階級闘争、世界市場の変化が相互に作用しながら、新しい蓄積様式を形成しました。

また、金融化が進んだからといって、産業資本や物質的生産が消滅したわけでもありません。社会全体の新しい価値と剰余価値は、基本的には生産過程における生きた労働によって生み出されます。

その基礎の上に、利子、配当、地代、使用料、手数料などを通じて、剰余価値、賃金、家計所得、税収を再配分する巨大な仕組みが形成されました。さらに、将来に得られると予想される所得が現在の資産価格へ転換され、金融市場で売買されるようになりました。

金融化、架空資本化、レント化とは、産業資本に代わる、まったく別の資本主義が出現したという意味ではありません。生産過程で形成される価値と、将来の社会的労働から得られる所得に対する請求権が膨張し、それが企業、家計、国家を拘束する力を強めたということなのです。

5　利子生み資本から架空資本へ――資本物神の極限的形態

産業資本は、貨幣を生産手段と労働力へ転換し、生産過程で商品を作り、その商品を販売することによって、最初に投じた貨幣を増殖させます。その運動は、G―W…P…W′―G′という形で表すことができます。

ここでは、少なくとも表面的には、貨幣と、商品の購入と、生産と、販売とのつながりが見えています。

これに対して、利子生み資本は、G―G′という、最も短縮された形を取ります。貨幣が貸し付けられ、一定期間後に、利子を伴ったより多くの貨幣として戻ってきます。

この形態では、労働力と生産手段の購入も、生産過程も、商品の販売も姿を消します。貨幣が、時間の経過とともに、それ自身の力によってより多くの貨幣を生み出すように現れます。

しかし、貨幣それ自体が新しい価値を生み出すわけではありません。企業への貸付から得られる利子は、基本的には、その企業が生産・取得した利潤の一部です。産業資本家は、借りた貨幣を資本として機能させて利潤を得、その一部を利子として貨幣所有者へ支払います。

この関係では、資本の所有と資本の機能とが分離します。貨幣所有者は、資本を機能させる活動を自ら行わなくても、所有権にもとづいて利子を受け取ります。そのため、利子は、貨幣資本そのものが自然に生み出す果実であるかのように現れます。

資本における価値増殖の関係が、最も外在化され、最も物神的な姿を取るのが利子生み資本です。

異なる所得諸形態が、物の自然的果実として現れます

資本主義社会には、利子、配当、地代、家賃など、所有にもとづくさまざまな所得があります。

これらは同じ経済的内容を持つものではありません。利子は貸付資本に対する所得です。配当は、株式会社の所有持分にもとづいて企業利潤から分配される所得です。地代は土地所有にもとづいて取得されます。家賃には、土地地代だけでなく、建物の減価償却費、修繕費、管理費、利子、所有者の利潤などが含まれることがあります。

しかし、これらの異なる成立過程は、日常的な表面からは見えにくくなります。

そこでは、貨幣が利子を、株式が配当を、土地が地代を、住宅が家賃を、それぞれ自然に生み出すように現れます。社会的労働と所有関係を通じて成立した所得が、物や資産それ自体に備わる収益力の結果であるかのように見えるのです。

土地には自然的な生産力があり、住宅には人間を住まわせる使用価値があります。しかし、そこから地代や家賃が生まれるのは、土地や住宅が自然に貨幣を生み出すからではありません。それらが排他的に所有され、利用しようとする者が、所有者の設定した条件を受け入れなければならないからです。

同じように、株式や債券という証券自体が、新しい価値を生産するわけではありません。それらは、将来の所得を受け取る権利を表しています。

このように、社会的な生産関係、信用関係、所有関係から生じる所得が、物の自然的果実として現れるところに、資本物神の極限的な形態があります。

将来所得への請求権が、現在の資本価値になります

株式、社債、国債などは、将来の所得を受け取る権利を表しています。

株式の所有者は、企業の将来の利潤から配当を受け取ることを期待します。社債の所有者は、企業から利子と元本の支払いを受ける権利を持ちます。国債の所有者は、国家から元利払いを受ける権利を持ちます。その支払いは、将来の税収やその他の国家収入によって支えられます。

住宅ローン債権や消費者信用を証券化した金融商品は、家計が将来の賃金や所得から行う返済を基礎とします。このように金融上の請求権は、将来の剰余価値だけでなく、税収、賃金、家計所得、地代その他の所得に依拠する場合があります。

これらの請求権に対して、将来どれだけの所得が得られるかが予想されます。その予想所得を、市場利子率やリスクなどをもとに現在価値へ換算することを資本還元といいます。

例えば、毎年一定の所得が得られると予想されれば、その所得は、あたかも一定額の資本から生じる利子であるかのように計算されます。こうして、将来所得への請求権が、現在すでに存在する資本価値として価格を与えられ、市場で売買されます。

この資本化された請求権が、架空資本です。

「架空」という言葉は、それが存在しないとか、単なる虚偽であるという意味ではありません。株式や債券は現実に売買され、所有者に配当や利子を請求する権利を与えます。その価格変動は、企業の資金調達、国家財政、家計資産、年金制度、雇用に大きな影響を与えます。

架空なのは、その証券価格そのものが、生産過程で新しく生み出された価値ではないということです。それは、将来得られると予想される所得への請求権が、現在の資本価値として表現されたものです。

株式、社債、国債では、架空性のあり方が異なります

株式、社債、国債は、いずれも将来所得への請求権として市場価格を持ちますが、その背後にある経済関係は同一ではありません。

企業が株式を発行して調達した貨幣は、工場、機械、原材料、労働力などに投じられ、現実の生産資本として機能することがあります。しかし、いったん株式が発行されると、その株式は、企業内で機能する現実資本とは別に、配当請求権を持つ資産として市場で売買されます。

一つの資本が、企業の側では現実資本として存在する一方、株主の側では収益請求権として資本価値を持つことになります。同じ価値が単純に二倍になったのではなく、現実資本と、それに対する所有権を示す資本化された請求権とが、別々に存在するのです。

社債は、企業に対する債権です。調達された貨幣が生産活動に使われる場合でも、社債それ自体は元利払いを求める請求権として売買されます。

国債の場合、国家が借り入れた貨幣は、公共事業、社会保障、行政、軍事などに支出されます。支出された貨幣が国家の手元からなくなった後も、国債は将来の税収などから元利払いを受ける請求権として残り、所有者にとっては資産として機能します。

このように、架空資本は一様ではありません。しかし共通しているのは、将来所得への請求権が、現在存在する独立した資本価値として価格を与えられていることです。

架空資本は、現在の社会を支配する現実の力を持ちます

架空資本は将来所得への請求権ですが、その力は将来だけに作用するのではありません。

企業は株価を維持するために、配当を増やし、自社株買いを行い、人員を削減し、不採算部門を売却します。投資家が期待する利回りを確保するために、賃金や長期的な設備投資が抑えられることもあります。

国家は国債価格、金利、信用格付け、金融市場の評価を意識して財政政策を決定します。家計の年金や老後資金も株式市場と債券市場に組み込まれます。住宅価格の上昇と下落は、人々が住居を得られるかどうかを左右します。

したがって架空資本は、単なる紙上の存在でも、投資家の頭の中だけにある期待でもありません。将来の社会的労働と所得への請求権が、現在の企業、国家、労働者、生活者を拘束する現実の社会的力となったものです。

架空資本における物象化とは、将来の社会的労働と所得に対する請求権が、現在すでに存在する独立した資本価値となり、人々の行動を支配することです。

そして、株式、債券、不動産などが、それ自身の力によって所得を生み、資産価格を自動的に増殖させるように現れるところに、架空資本の物神性があります。

金融化とは、架空資本の支配が社会全体へ広がることです

金融化とは、単に金融機関の規模が大きくなることではありません。将来所得への請求権が大量に作り出され、その資産価格と期待利回りが、企業、家計、国家の行動を強く規定するようになることです。〔注 14〕

企業経営では、株主価値の最大化が重視されます。長期的な設備投資、研究開発、雇用の安定よりも、短期的な配当、自社株買い、資産売却、株価上昇が優先されます。

家計は、住宅、教育、医療、介護、老後保障を確保するために、ローン、保険、年金商品、投資信託などを利用するよう迫られます。公共的に保障されるべき生活条件が縮小されるほど、人々は自らの生活を金融市場に結びつけざるを得なくなります。

国家もまた、国債市場、金利、為替、株価、信用格付けを通じて金融市場の圧力を受けます。その一方で、金融危機が起きれば、中央銀行と政府が大量の資金を投入し、金融資産価格と金融機関を支えます。

こうして、将来の社会的労働と所得への請求権が、現在の社会を支配する力を強めていきます。

レントと架空資本は、同じものではありません

金融化と並んで発展してきたのが、レント化です。

レントとは、生産、流通、生活、社会的再生産に必要な条件を排他的に支配し、その利用を認める代わりに取得される継続的な所得です。土地の地代、住宅の家賃、特許使用料、著作権料、プラットフォーム利用料、決済手数料、クラウド利用料などには、それぞれ異なる経済的内容がありますが、排他的な所有権やアクセス支配にもとづいて所得を徴収するという共通面があります。

しかし、レントと架空資本は同じものではありません。〔注 15〕

第一に、土地、住宅、特許、データ、ネットワーク、プラットフォームなどへの排他的な所有権・管理権・アクセス支配が成立します。

第二に、その支配にもとづいて、地代、家賃、使用料、手数料などのレント収入が継続的に徴収されます。

第三に、将来にわたって得られると予想されるレント収入が資本還元され、土地価格、不動産価格、特許価値、企業価値などの現在の資産価格に転換されます。

レントは所得の取得形態であり、架空資本は将来所得への請求権が現在の資本価値として価格化されたものです。両者は区別されなければなりませんが、現代資本主義においては密接に結びつき、相互に増幅しています。

レント資本主義における支配の仕組み

レント資本主義では、単に資産を所有するだけでなく、他者が生産し、流通させ、働き、生活するために必要な条件が排他的に支配されます。

土地所有者は土地の利用条件を決めます。住宅所有者は家賃を設定し、支払えない人を排除できます。特許権者は、技術や医薬品を誰がどの条件で利用できるかを決定します。デジタル・プラットフォームは、商品の表示順位、仕事の配分、手数料、アカウントの利用資格を決めます。クラウド企業は、企業や行政が依存する情報基盤へのアクセス条件を設定します。

そのためレント資本は、収益を得るだけでなく、社会的活動の条件を決定する現実の権力を持ちます。

もっとも、プラットフォーム企業などが得る収益を、すべてレントと呼ぶことはできません。そこには、自社の労働者が生み出す剰余価値にもとづく利潤、流通・決済などのサービスに対する手数料、独占的地位から生じる超過利潤、知的財産権やアクセス支配にもとづくレントが混在しています。

重要なのは、これらの企業が、通常の生産やサービスの提供に加えて、社会的活動に不可欠な条件を排他的に支配し、その支配を継続的な所得源へ転換していることです。

プラットフォーム利用料、特許使用料、家賃、通信料、クラウド料金、政府の長期契約などは、予測可能なキャッシュフローとして評価されます。将来にわたって社会からどれだけの所得を徴収できるかという予想が、現在の企業価値や資産価格へ転換されます。

資産価格が上昇すれば、それを担保としてさらに資金を調達し、競争企業を買収し、新しい特許、土地、データ、ネットワークを取得できます。その支配力の拡大が、さらに将来のレント収入への期待を高め、資産価格を押し上げます。

こうしてレントと架空資本は、互いを増幅させます。

しかし、土地、住宅、特許、証券、データ、プラットフォームが、魔法のように新しい価値を生み出すわけではありません。そこから得られる利子、配当、地代、家賃、使用料、手数料などの原資は、最終的には、生産過程で生み出された剰余価値だけでなく、労働者の賃金、家計所得、税収などからも供給されます。

資本物神が極限に達するのは、人間の現在と将来の労働、その成果に対する所有権と請求権が、貨幣、証券、不動産、特許、プラットフォームなどの資産そのものに備わる自動的な収益力として現れるからです。

人間が共同で作り出した生産力、知識、制度、信用、データ、社会基盤が、少数者の私的資産となり、その資産が人間の現在の生活だけでなく、将来の労働と所得をも支配します。

ここに、利子生み資本、架空資本、レント資本が結びついた現代資本主義における、物象化と物神化の特徴があるのです。

ここまでで、資本の価値増殖が、利子生み資本と架空資本において、自動的に所得を生み出す資産の運動として現れることを確認しました。次に、この基本的な形態が、知的財産権、プラットフォーム、生活基盤、国家制度と結合して形成する、現代のレント資本主義を検討します。

第III部　現代レント資本主義の構造

6　レントとは何か――地代を超えた排他的支配の所得

ここまで検討してきた商品、貨幣、資本、利子生み資本、架空資本は、資本主義社会の基本的な経済形態を示すカテゴリーです。これに対して、ここから扱うレント資本やプラットフォーム資本は、それらと同じ論理的水準にある新しい基本カテゴリーではありません。土地所有、独占、知的財産権、利子生み資本、架空資本、国家などの諸関係が、現代資本主義においてどのように結合しているかを示す歴史的・具体的な規定です。第 6 節から第 11 節では、レント取得の仕組みを出発点に、プラットフォーム、社会的再生産、自然、国家、軍事へと、その支配が広がる過程を検討します。

古典的な地代は、限られた土地の所有者が、その使用を許す代わりに取得する所得です。土地所有者は土地を生産したわけではありません。しかし、法的な所有権によって土地へのアクセスを排他的に支配し、生産者や居住者から地代を徴収します。

現代のレントは古典的地代と同一ではありません。しかし、生産・流通・生活に不可欠な条件への排他的支配にもとづき、その利用者から継続的所得を取得するという点で、地代と共通する構造を持っています。特許は知識の使用を、著作権は情報や文化の複製を、プラットフォームは市場参加への入口を、クラウドは計算資源（コンピュータが処理を行うために必要な各種リソース）を、不動産ファンドは居住空間を、民営化企業は水道・交通・エネルギーなどの生活基盤を支配します。排他的な所有権、管理権、アクセス支配が成立するところに、レント取得の可能性が生まれます。

ただし、利潤とレントを機械的に切り分けることはできません。現代企業は労働者を雇い、商品やサービスを生産しながら、同時に独占的権利からレントを得ています。たとえば、巨大 IT 企業のサービスは、技術者、物流労働者、コンテンツ制作者、データ入力者、清掃労働者など、多数の労働によって支えられています。資本に雇用された生産的労働からは剰余価値が生産され得ます。同時に企業は、ネットワーク効果、知的財産権、規格支配、買収、データ独占によって競争相手を排除し、独占価格や手数料を課します。企業収益の内部に、雇用労働から生産された剰余価値の取得と、独占的権利やアクセス支配を通じた価値・所得の移転とが結合しているのです。

したがって、レントは新しい価値の源泉ではありません。それは、排他的な所有権や支配権にもとづき、社会で生産された剰余価値、賃金、家計所得、税収などの一部を継続的に取得する所得形態です。さらに、将来のレント収入が資本還元されると、現在の資産価格としての架空資本が形成されます。ここを曖昧にすると、価値を生み出す生産点の労働が見えなくなります。他方、レントを産業資本に付随する例外的所得とだけ見るなら、現代において生活と社会のあらゆる領域が資産化される変化を捉え損ないます。〔注 16〕

レント資本は、生産の外部に寄生するだけの存在ではありません。生産と流通の条件そのものを排他的に支配し、産業資本をも従属させます。中小企業はオンライン市場への出店料、広告料、決済手数料、クラウド利用料、ソフトウェア利用料を支払わなければ事業を続けられません。生産者が商品を作っても、それを販売し、届け、代金を受け取り、顧客に知られるための経路が少数のプラットフォームに握られています。現代のレントは、生産の外側から徴収されるだけでなく、生産と流通を可能にする条件の内部に埋め込まれています。

7　プラットフォーム資本――社会的協働の私的な関所

プラットフォーム資本の力は、単なる技術の優秀さから生まれるのではありません。多数の利用者、事業者、労働者を一つの場へ集め、その相互作用を媒介することから生まれます。利用者が増えるほど利便性が高まり、利便性が高まるほどさらに利用者が集まるというネットワーク効果によって、市場は少数企業へ集中します。

しかし、プラットフォームの使用価値と市場支配力を作り出しているのは、企業内部の労働だけではありません。利用者の検索、投稿、評価、移動、購買、交流がデータを生み、商品の売り手、配達員、運転手、クリエイター、ソフトウェア開発者などが内容を供給します。公共の教育制度が育てた技術者、国家の研究開発、社会全体が蓄積した言語・知識・文化も不可欠です。他方、マルクス的な意味での新しい価値と剰余価値がどこで生産されているかについては、資本に雇用された労働と、利用者の無償活動とを区別して検討しなければなりません。利用者の活動がサービスの有用性や企業評価額を高めることと、それが直ちに価値形成労働であることとは同じではありません。

ところが、その成果は私企業のサーバー、知的財産、アルゴリズム、顧客基盤として私有されます。プラットフォームは社会的協働を技術的に組織する生産・流通基盤であると同時に、その基盤へのアクセスを私的に支配する関所でもあります。企業はそこで手数料、広告料、利用料を取得し、データへのアクセスを囲い込みます。共同で作られた場が、参加者を評価し、順位づけ、労働条件を左右し、アカウントを停止する外的権力へ転化します。

ここでは、資本の指揮権と市場的強制がアルゴリズムに対象化され、技術的に自動化された形で現れます。従来の市場では価格が人間から独立した力として現れましたが、プラットフォームではアルゴリズムが注文の配分、労働の評価、情報の表示、信用の判定を行います。その判断は「技術的」「中立的」「自動的」と見えますが、実際には企業が設定した収益目標、評価基準、支配関係をコード化したものです。アルゴリズムが誰にとっても変更不能なのではありません。企業は変更できますが、労働者や利用者にはその決定権がありません。人間が作った規則が、労働者や利用者には変更できない機械の命令として返ってくるのです。

したがって、アルゴリズム自体を人間から独立した主体として扱うべきではありません。その設計、導入、変更、監視は、経営者、技術者、投資家、発注者などの人格的・制度的担い手によって行われます。これらの担い手は、競争と収益性の圧力を受けながらも、どの目的をコード化し、誰に危険と負担を負わせ

るかを具体的に選択しています。アルゴリズムによる支配とは、資本関係が技術的装置へ対象化され、その装置を管理する人格を通じて反復的に実行される支配なのです。

AIはこの傾向をさらに強めます。生成AIは、人類が蓄積してきた文章、画像、音楽、科学的知識、労働経験を大量に学習します。その能力は、一企業の内部だけで生まれたものではなく、社会の「一般的知性」を基礎としています。一般的知性は社会的生産力の基礎ですが、それ自体を価値の実体と呼ぶことはできません。AIは社会的に蓄積された知識と協働を生産力として利用しますが、そのモデル、計算基盤、学習データへのアクセスは少数企業に集中し、社会的知識が私的サービスとして販売されます。〔注17〕

問題はAIそのものではありません。人間の能力を拡張し、危険で単調な労働を減らし、医療、教育、研究、環境対策を前進させる可能性があります。問題は、誰が目的を決め、誰が所有し、誰が利益を得て、誰がリスクを負うのかです。資本のもとでは、AIは労働時間の短縮ではなく人員削減に、知識の共有ではなく知的財産の囲い込みに、民主的な計画ではなく監視と軍事化に利用されます。社会的知性が資本の知性として労働者に対立するのです。

8　再生産領域の資産化――生きること自体からの徴収

資本主義社会は、工場や事務所の内部だけで維持されるのではありません。人間が食べ、住み、休み、学び、育ち、病気や障がいをケアされ、次の世代が育てられることによって、労働力と社会そのものが再生産されます。この再生産を担うのは、家庭内の無償労働、医療・介護・保育・教育などの労働、地域共同体、公共サービスです。

新自由主義は、これらの公共的領域を市場へ開放しました。住宅は居住の権利より投資資産として扱われ、病院や介護施設は収益事業に、大学は学位を販売する企業に、水道、交通、エネルギーは長期的な料金収入を生む資産に変えられます。人が生きるために不可欠で、需要を容易に減らせない分野ほど、安定したレントの源泉になります。

この変化は、搾取と収奪を結びつけます。ここでいう搾取とは、生産過程における剰余労働・剰余価値の取得を指します。これに対して収奪とは、所有権、債権、価格設定権などを通じて、所得や生活手段を吸収することです。労働者は職場で剰余価値を生産するだけでなく、受け取った賃金から家賃、住宅ローン、通信料、保険料、教育費、医療費、各種サブスクリプションを支払います。賃金として一度労働者に渡った所得の一部が、生活条件を所有・支配する資本によって再び吸い上げられます。

同時に、医療、介護、保育、教育などが営利企業によって資本主義的に運営される場合、その領域で雇用される労働者からも剰余価値が生産・取得され得ます。再生産領域では、労働過程における搾取と、利用者の賃金・家計所得・税収から料金やレントを徴収する関係とが重なります。公共サービスの民営化や利用料化は、税によって共同で保障されていた権利を、支払い能力に左右される個別購入の商品へ変えます。〔注 18〕

レント化は再生産危機の唯一の原因ではありません。賃金抑制、長時間労働、ジェンダー分業、福祉削減、人口動態なども作用します。しかし、生活条件を収益資産へ転換し、支払い能力に応じて配分することによって、既存の再生産危機を構造的に深めます。資本が生活条件から最大限の収益を得ようとすれば、住居費、教育費、医療費、介護負担は高まり、ケア労働は低賃金化されます。子どもを産み育てること、病気を治すこと、老後を生きることが個人の自己責任と債務に転化します。少子化、貧困、孤立、ケア不足は、単なる人口問題や家族観の変化だけでは説明できず、社会的再生産を利潤とレントに従属させる構造と深く結びついています。

ここで物象化は人間の生命過程そのものに達します。住宅価格、保険料、学費、病床稼働率、介護報酬という指標が、人間の必要より上位の目的として振る舞います。人を支える制度が収益資産となり、人間が資産価値を維持するための手段にされます。

しかし、生命とケアの素材的条件は、収益性の論理へ完全には還元できません。病気の回復、子どもの成長、高齢者や障がい者の生活には、削減できない時間、継続した関係、人員、空間が必要です。採算を優先してそれらを切り詰めれば、労働者の疲弊、サービスの崩壊、家族への負担転嫁として矛盾が現れます。この矛盾は、ケア労働者と利用者、家族、地域住民が共同して、生命の必要を収益性に優先させる運動を形成する客観的な根拠となります。

9　自然の資産化と気候危機

資本は自然を無償の前提として利用してきました。土地、水、森林、鉱物、大気の吸収能力は、本来、人類と他の生物が共有する生存条件です。自然は人間にとって不可欠な富と使用価値の源泉ですが、人間労働によって生産されたものではないため、それ自体が商品価値を持つわけではありません。それでも、排他的所有権や利用権が設定され、将来の地代や利用料が資本還元されれば、土地、森林、採掘権、排出権などは価格を持つ資産として売買されます。

気候危機は、無限の価値増殖を有限な地球の上で追求する矛盾の現れです。価値は物質量と同一ではありません。しかし、現実の資本蓄積は、生産・流通・消費の拡大を通じて、資源採取とエネルギー消費

を増大させてきました。化石燃料企業は、気候への被害を社会へ転嫁しながら利潤を得てきました。しかも危機が深まると、資本は解決そのものを新たな資産市場に変えようとします。排出権、炭素クレジット、生物多様性クレジット、森林ファンドなどを通じて、自然の利用権や環境保全の成果が、売買可能な権利や将来収益への請求権へ変換され、資産化・金融化されます。

市場的手法がすべて無意味だということではありません。排出に費用を負わせる制度が過渡的に役立つ場合はあります。しかし、自然の保全を収益資産へ転換するだけなら、豊かな企業が汚染する権利を買い、地域住民の共有地が金融商品の担保となる危険があります。危機の原因である私的蓄積の論理を、危機への回答にまで持ち込むことになるからです。

必要なのは、経済全体の物質的規模を無条件に拡大する成長主義から離れ、社会的必要と生態的限界に基づいて生産を選択することです。医療、介護、教育、公共交通、再生可能エネルギー、住宅改修、防災などは充実させなければなりません。他方、軍需、化石燃料、使い捨て商品、計画的陳腐化、過剰広告、投機的建設などは縮小あるいは廃止すべきです。問われるのは成長か脱成長かという一語の対立ではなく、何を、誰のために、どれだけ生産するかを民主的に決める能力です。

自然の素材的限界は、市場価格が上昇するまで待って初めて作用するものではありません。気温上昇、生態系の破壊、土壌や水の劣化は、価値増殖とは異なる時間と因果関係に従います。資本は損害を外部化し、環境破壊さえ新しい投資機会へ変えようとしますが、生態系の再生条件そのものを自由に作り直すことはできません。ここに、資本の形態の論理と自然の素材的条件との、最も鋭い矛盾があります。

10　国家依存型レント資本主義

資本主義は、その成立当初から、所有権、通貨、契約、植民地支配、警察、軍事などを国家に依存してきました。レント資本主義も「市場の暴走」だけでは成立しません。排他的所有権は法律によって作られ、国家によって執行されます。特許期間、著作権、土地所有、企業結合、金融商品、料金制度、政府調達、国際投資協定など、レントを可能にする条件は政治的に形成されます。

新自由主義は国家を後退させたのではなく、国家の役割を組み替えました。福祉、労働保護、公共サービスからは後退しながら、私有財産、金融市場、企業救済、知的財産、国際的な資本移動を保障する機能を強めました。危機が起これば、中央銀行が資産価格を支え、政府が金融機関や基幹企業を救済します。損失は社会化され、利益は私有化されます。

現代的な特徴は、AI、半導体、クラウド、宇宙、エネルギー、医薬品、軍需などの主要な蓄積領域において、国家が法的基盤を保障するだけでなく、補助金、税制優遇、信用、公的研究、長期契約、需要創出、損失補塡を通じて、収益形成そのものへ深く組み込まれていることです。政府契約による売上のすべてがレントなのではありません。しかし、政府契約によって競争が制限され、長期的な需要と一定以上の収益が保証される場合、その収入の一部はレント的な超過所得として機能します。

この意味で、現代資本主義は国家依存型レント資本主義です。国家が資本の外部から介入するのではなく、国家の財政、信用、法、軍事が資本蓄積の内部条件になります。しかも、国家は中立的な調整者ではありません。選挙、議会、行政を通じた民主的な契機を持ちながらも、税収、雇用、投資、国債市場、通貨価値を資本蓄積に依存しているため、構造的に資本の要求を優先しやすいのです。〔注 19〕

この国家の作用も、抽象的な「国家」がひとりでに遂行するのではありません。政治家、官僚、中央銀行、司法、自治体、軍・警察などの制度と人格が、それぞれの権限と利害を持ちながら、所有権を設定し、契約を執行し、財政資金を配分します。彼らは資本の要求を機械的に代弁するだけではありませんが、資本蓄積への構造的依存のもとで、その関係の人格的・制度的担い手となりやすいのです。だからこそ、個々の政策担当者の善意に期待するだけでなく、決定過程、権限、情報、代表関係そのものを民主化する必要があります。

ただし、国家依存という事実から、国家を利用すれば直ちに社会主義へ移行できるという結論は出ません。国家は階級的力関係を反映するだけでなく、官僚機構、法、財政、警察、軍事などの独自の制度と強制力を持ちます。人民の運動が弱いまま国家の役割だけが拡大すれば、それは公共性の拡大ではなく、企業への補助金、監視、軍事化、債務による将来所得の拘束へ向かいます。必要なのは国家介入の量ではなく、その目的、所有、意思決定、統制主体を変えることです。

11　軍事化――究極の国家保証市場

軍需市場は国家依存型レント資本主義の特徴を集中的に示します。武器は通常の商品と違い、主要な買い手が国家です。国家が脅威を定義し、予算を決め、研究開発を補助し、長期契約を結び、輸出を外交・軍事政策で支援します。秘密指定と安全保障上の規制は新規参入を制限し、少数企業に独占的地位を与えます。〔注 20〕

軍需企業の収益のすべてがレントなのではありません。軍需企業も労働者を雇用し、兵器を商品として生産するため、その生産過程では新しい価値と剰余価値が生産され得ます。軍需市場の特殊性は、国家が需要を政治的に作り出し、価格形成を左右し、参入を制限し、研究費と投資リスクを社会化すること

にあります。そのため、兵器生産における雇用労働から得られる利潤に、秘密契約、知的財産権、費用加算契約などによる独占利潤・レント的所得が重なりやすくなります。

現代の軍事化は、従来の兵器産業だけに限定されません。AI、クラウド、衛星、通信、半導体、サイバーセキュリティ、物流、金融が軍事体系へ統合されます。民生と軍事の境界が曖昧になり、巨大 IT 企業が国家の軍事・情報基盤を担います。公共研究によって育てられた技術が私企業の知的財産となり、その企業が政府にサービスを継続販売する循環が形成されます。

軍需は過剰資本の投資先となり得ますが、社会全体の再生産を豊かにするとは限りません。武器は使用されれば人間と生産力を破壊し、使用されなくても、労働力、生産設備、原材料、科学技術、財政資金を、医療、教育、住宅、気候対策などの社会的再生産に必要な部門から軍需部門へ振り向けます。しかも、安全保障を理由に民主的検証が制限され、契約と技術の詳細が企業秘密・国家秘密になります。国家が需要を保証し、人民が費用を負担し、企業が収益と知的財産を取得する仕組みが成立します。

軍事化は、資本主義の危機を解決するのではありません。過剰資本に一時的な投資先を与えても、財政負担、国際緊張、破壊、権威主義を強めます。覇権国家は、基軸通貨と決済網、金融制裁、軍事同盟、武器輸出、特許、技術標準、市場へのアクセスを通じて、他国や企業の活動条件を左右し、所得を自国資本へ集中させることができます。しかし、覇権秩序を露骨な収益獲得の手段として扱えば、その基礎である国際的な信用を侵食します。ここにも、短期収益を追求する資本の論理が長期的な存立条件を破壊する矛盾があります。

ここまで、レント取得が生産・流通・生活・自然・国家・軍事へと浸透する具体的な仕組みを見てきました。次に、それらを一つの蓄積構造として捉え、そのもとで階級関係がどのように再編され、物象化がどのような現代的形態を取るのかを総括します。

第IV部　レント資本主義の総体的規定

12　レント資本主義における階級関係

第 6 節から第 11 節までは、レント取得がプラットフォーム、社会的再生産、自然、国家、軍事へと浸透する具体的な仕組みを検討しました。ここから第 14 節までは、それらをレント資本主義という一つの蓄積構造として総括します。第 12 節ではそこでの階級関係を、第 13 節では物象化の現代的深化を、第 14 節ではレント資本主義が資本主義の終焉や封建制への逆戻りなのか、それとも資本主義自身の発展形態なのかを検討します。

レント資本主義は階級対立を消滅させません。むしろ、生産点での搾取と生活領域での収奪を重ね合わせます。労働者は雇用関係の中で賃金を抑えられ、労働強度を高められると同時に、生活者として住宅、金融、教育、医療、通信などの費用を負担します。

ギグワーカーの法的・経済的地位は一様ではありません。自動車、自転車、端末などの労働手段を自ら所有する場合もあります。しかし、主要な顧客への接近、仕事の配分、報酬決定、評価、契約継続をプラットフォームに支配され、実質的に労働力を提供しなければ生活できない場合、形式上の自営業者であっても、賃労働者に近い従属性を持ちます。資本は指揮権を保持しながら、車両、保険、待機時間などの費用と使用者責任を外部化します。

また、レント取得は資本家階級内部の関係も変えます。中小企業や非独占資本は、金融、地代、特許、プラットフォーム手数料を通じて巨大資本へ所得を移転します。だからといって、中小資本が労働者と同じ立場になるわけではありません。自らも労働者を搾取し得ます。しかし、独占的レント資本に対抗する課題では、労働者・市民との限定的な共同が成立する余地があります。

さらに、年金基金や個人投資を通じて、労働者の生活も金融資産の収益に結びつけられます。株価上昇が老後保障に必要だとされ、公共サービスの削減を補うために個人資産形成が奨励されます。これにより、労働者は資本の利益と自分の利益が一致するかのように感じさせられます。しかし、金融収益の基礎は、結局のところ労働者自身の搾取、住宅費や利用料の上昇、公共支出の企業化にも依存しています。株式を少額保有することと、他人の労働を支配し、その剰余価値によって生活する資本家階級に属することとは同じではありません。個人が資産市場に参加しても、所有の集中と階級関係が消えるわけではありません。

現代の階級構成を理解するには、職場での位置だけでなく、社会的再生産における位置、債務、住居、ジェンダー、人種・民族、在留資格、障がいなどを考えなければなりません。これらの支配関係は階級関係と同一ではありませんが、労働力の価値、就業機会、無償ケア労働の配分、住居や公共サービスへのアクセスを通じて、資本蓄積の具体的な編成に組み込まれています。階級政治はこれらを副次的問題として扱うのでも、すべてを階級へ還元するのでもなく、相互の結びつきを明らかにする必要があります。

13　物象化の現代的深化――社会的協働の力が資本の力として対立する

資本は当初から、工場の外部にある市場、信用、国家、世界貿易に依存していました。現代の特徴は、通信網、決済網、物流網、検索体系、言語モデル、都市、病院、大学、行政データ、国際標準など、社会全体の協働基盤が高度に統合され、その運営権とアクセス権が少数の巨大資本へ集中していることです。

この高度な社会化は、本来、個々人の能力を豊かにし、自由時間を増やし、社会を意識的に調整する条件になり得ます。しかし私的所有のもとでは、社会化された力が巨大資本へ集中し、個人と地域と国家を従属させます。人々は、仕事を得るためにも、商品を売るためにも、友人と交流するためにも、行政サービスを受けるためにも、特定のシステムへ接続しなければならなくなります。

商品物神性では、人間の労働関係が商品の価値関係として現れます。レント資本主義では、その基本的な関係の上に、人間の共同能力が、知的財産権、データへの排他的アクセス、信用評価、アルゴリズムによる管理などの形態に組み込まれます。そこから期待される将来所得は、企業価値や資産価格として資本還元されます。社会が作った知識は企業の知的資産に、利用者の関係は囲い込まれた顧客基盤に、公共投資の成果は企業価値に、将来の家計支出は金融商品のキャッシュフローに転換されます。

ここでいう物象化の現代的深化とは、商品・貨幣・資本とは別の基本的経済形態が成立したという意味ではありません。商品・貨幣・資本・架空資本の物象化が、デジタル技術、知的財産権、国家制度、社会基盤の私有化を通じて、社会的協働と生活過程のより深い領域へ浸透したことを意味します。それは、単に人々が以前より強く騙されるようになったということでもありません。日常生活が、これらの客観的な装置なしには成り立ちにくくなったのです。個人がプラットフォームを嫌っても、仕事や交流のために使わざるを得ません。自治体が巨大クラウドへの依存を懸念しても、標準化、人材不足、国の制度誘導によって導入へ追い込まれます。依存は意識の問題ではなく、物質的・制度的な関係です。

同時に、この社会的権力は、資産や装置だけで作動するのではありません。巨大企業の経営者、投資家、技術者、国家機関、自治体、専門家などが、その関係の人格的・制度的担い手となります。彼らは収益性、株価、財政、標準化といった客観的圧力に拘束されますが、その圧力をどのような政策、設計、契約、命令として実行するかについて具体的な権限と責任を持ちます。現代の物象化を解明するには、装置の自立性だけでなく、装置を所有し管理する人格と制度の編成を明らかにしなければなりません。

したがって、物象化の克服は啓蒙だけでは実現しません。「アルゴリズムの裏には人間の判断がある」と知ることは重要ですが、それだけでは支配を変えられません。所有権、技術基盤、資金配分、意思決定制度を変え、人々が共同の力を実際に共同で管理できるようにしなければなりません。

14　レント資本主義は資本主義の終焉なのか

レントの拡大を、資本主義が封建制へ逆戻りした証拠と捉える議論があります。確かに、所有権にもとづいて他者から貢納を取り立てる姿は、領主制を思わせます。しかし、現代のレントは資本主義の外部にある前近代的残存物ではありません。

第一に、レント取得は競争と蓄積に従属しています。企業は得たレントを配当するだけでなく、買収、研究開発、広告、設備、政治活動に再投資し、支配領域を拡張します。第二に、レント資産は金融市場で評価され、売買され、証券化されます。第三に、レントの原資は世界的な生産過程で生み出される剰余価値と、労働者・市民の所得です。第四に、国家が近代的な法、財政、信用、軍事によって排他的権利を組織します。

したがって、レント資本主義は資本主義の否定ではなく、現代におけるその発展形態です。価値増殖と有利な投資先の確保に困難を抱える資本が、社会的活動の条件を資産化し、将来所得を囲い込むことで蓄積を続けようとする傾向を強めています。それは生産を不要にしたのではなく、生産と家計所得と税収に対する請求権を積み上げています。

このため、レント資本主義には根本的な不安定性があります。金融資産と独占権が要求する所得が増えても、現実の価値生産と社会の支払能力には限界があります。家賃、利子、利用料、税負担が高まれば、生活と中小企業を圧迫し、需要を弱めます。国家が債務と通貨で支えれば、資産価格を維持できても、格差、インフレ、財政の軍事化、公共サービスの劣化が進みます。レント取得の成功が、その源泉である生産と再生産を掘り崩すのです。

この不安定性は、所得の分配関係だけから生じるのではありません。価値増殖の形態の論理が、労働者の身体、ケアに必要な時間、自然の再生能力、技術の安全性など、社会を存続させる素材的条件を限度なく利用しようとするところにも生じます。過労、ケア崩壊、住宅危機、気候危機は、素材的世界が価値増殖へ完全には包摂されないことを示します。人々はそこで、資本に従属させられた生命と共同性を守るための抵抗へ押し出されます。

レント資本主義は、資本主義が自動的に終わる段階でもありません。矛盾は変革の可能性を作りますが、変革を保証しません。危機は、民主的社会化にも、排外主義、権威主義、戦争にも向かい得ます。だからこそ、矛盾を意識的な人民の運動へ組織する政治が必要です。

物象化された関係に苦しむことと、その原因を認識して変革主体となることは同じではありません。疎外や危機の経験は、個人化されれば自己責任論や排外主義へも向かいます。労働組合、住民運動、社会運動、政党、学習と討議の場が、個別の苦痛を共通の社会関係から生じる問題として結び直すとき、素材的矛盾は初めて変革の力へ転化します。

ここまでで、レント資本主義が資本主義の外部にある寄生的残存物ではなく、価値生産を基礎としながら、排他的権利と将来所得への請求権を膨張させる現代的な蓄積構造であることを確認しました。次に、その矛盾をどのような運動と移行戦略によって変革へ結びつけるのかを考えます。

第Ⅴ部　変革への移行と運動主体

15　改革か根本的変革か――移行をどう考えるか

ここまで、レント資本主義の経済的基礎、支配形態、階級関係、歴史的位置を検討してきました。ここからは、その支配をどのような運動によって変えていくのかを考えます。第 15 節では改革と革命を切り離さずに捉える移行の考え方を、第 16 節では生産点における労働者の闘いの意義を、第 17 節では生活と社会的再生産をめぐる運動が形成する再生産戦線を検討します。

レント資本主義への対抗を、独占禁止法、デジタル課税、富裕税、住宅政策などの改革に限定することはできません。しかし、それらを「資本主義の枠内だから無意味だ」と退けるべきでもありません。

改革には二種類の方向があります。一つは、資本主義の安定のために過度なレントを調整し、競争を回復する改革です。これは生活を改善する場合があっても、私的蓄積の原理を維持します。もう一つは、人民の権利と組織力を拡大し、所有と意思決定に踏み込み、次の変革の条件を作る改革です。

たとえば、プラットフォーム手数料の上限規制は直ちに負担を軽減します。しかし、それに加えてアルゴリズムの説明義務、労働者の団体交渉権、データへの共同権、公共・協同組合型プラットフォームの整備を進めれば、誰が場を支配するのかという問題へ接近できます。住宅家賃の規制も重要ですが、社会住宅、コミュニティ土地信託、空き家の公共利用、土地の増価の社会還元を組み合わせれば、住居を資産から権利へ転換できます。

根本的変革を、ある一日に国家権力を奪取してすべてを変える出来事としてだけ考えるべきではありません。社会の各領域で人民が決定権を獲得し、それらを相互に結びつけ、資本の蓄積原理に代わる社会的必要の原理を優位にしていく過程として考える必要があります。ただし、漸進的な改善が自動的に社会変革へ積み上がるわけでもありません。所有権と国家権力に触れれば、資本は投資停止、資本逃避、価格操作、政治攻撃などで抵抗します。それに対抗できる組織、制度、国際連帯が必要です。

移行とは、改革と断絶の弁証法です。日々の具体的要求から出発しながら、その要求を実現するために所有、投資、国家、国際関係の変革が必要であることを明らかにします。そして、獲得した制度を人民の自己組織化の拠点に変え、より深い変革へ進みます。

16　生産点の闘いを再び中心に据える

レント資本主義を論じると、あたかも工場や職場での搾取が過去の問題になったかのような印象を与えることがあります。しかし、物質的生産はどの社会にも不可欠です。食料、住宅、衣服、交通、エネルギー、医薬品、機械を生産し、物流と保守を担う労働なしに社会は存続できません。デジタル企業もデータセンター、半導体、電力、鉱物資源、建設、運輸、清掃などの物質的基盤に依存しています。

生産点における労働者は、単に賃金を改善する力を持つだけではありません。何を、どのように、誰のために生産するかを変える位置にいます。軍需から民需への転換、化石燃料産業から再生可能エネルギーへの公正な移行、危険な生産工程の改善、AI の規制や導入の目的と方法の決定は、現場の知識と組織なしには実現できません。〔注 21〕

労働組合の課題も、賃金と雇用だけに限定されません。企業秘密とされている投資計画、技術導入、サプライチェーン、環境負荷、政府契約について情報開示を求め、労働者が意思決定に参加する権利を争う必要があります。経営権を私的所有者の不可侵の権利とせず、社会的影響に応じた共同決定へ移していくのです。

また、労働者の範囲を正規雇用者に限定してはなりません。非正規、委託、フリーランス、ギグワーカー、移民労働者、失業者、家事・ケア労働を担う人々を含む組織化が必要です。サプライチェーンを分断して責任を回避する資本に対し、企業や国境を越えた団体交渉と連帯を作らなければなりません。

17　再生産戦線――生活の共同性を取り戻す

生産点の闘いと同じく重要なのが再生産戦線です。住宅、医療、介護、保育、教育、水、エネルギー、交通、通信、食料は、人間が生きるための基礎です。これらを商品として購入できる人だけが利用できる仕組みから、権利として保障する仕組みへ転換しなければなりません。

再生産戦線とは、個別の生活要求を寄せ集めたものではありません。資本が生活条件をレント資産へ変えることに対して、共同の権利として奪い返す統一的な戦線です。家賃引き下げ運動、医療・介護の公的保障、保育と教育の無償化、公共交通の維持、食料主権、地域エネルギー、反貧困運動、女性解放、障

がい者運動、移民の権利、気候正義の運動は、社会的再生産を誰が担い、誰が決めるのかという共通問題で結ばれます。〔注 22〕

この戦線は、労働運動の外部にあるのではありません。労働者は職場を出れば生活者であり、再生産の危機は労働力の維持そのものを脅かします。反対に、医療・介護・保育・教育・交通で働く人々の労働条件は、サービスを受ける市民の権利と不可分です。賃金引き上げとサービス充実を対立させるのではなく、両方を可能にする公的財源と民主的管理を求める共同が必要です。

生産点と再生産戦線が結びつくとき、運動は資本の二重の支配に対抗できます。職場で生産された剰余価値をめぐる闘いと、生活領域で所得と権利を奪い返す闘いが一つになります。そして、単に分配を改善するだけでなく、社会の目的を利潤から生命の維持と発達へ大きく転換する展望が生まれます。

しかし、運動の連携だけで資本の支配が自動的に克服されるわけではありません。所有、投資、技術、国家の意思決定制度を変え、運動が獲得した力を持続的な社会制度へ転化する必要があります。次に、その制度的課題を検討します。

第VI部　社会変革の制度的課題

18　所有の社会化を多層的に進める

第 15 節から第 17 節では、改革から社会変革へ向かう移行の考え方と、その担い手となる生産点・再生産戦線の運動を検討しました。ここから第 23 節までは、その運動が目指す制度変革の主要な課題を考えます。第 18 節では所有の社会化、第 19 節では投資と信用の民主化、第 20 節では技術と一般的知性を社会の手に取り戻す課題、第 21 節では民主的計画、第 22 節では国家の民主化と社会の自治、第 23 節では国際主義を取り上げます。

社会化は、すべてを中央政府の官僚機構が所有することと同義ではありません。国家所有によって民間資本の所有を廃しても、実際の処分権と意思決定権が官僚機構に集中し、労働者・利用者・住民が統制できなければ、それだけで社会的所有が完成したとはいえません。国家所有は私的所有を克服する手段になり得ますが、人民が意思決定できなければ、官僚的命令が人々に対する外的な力として立ち現れ、物象化を別の形で再生産する可能性があります。マルクスは、国家所有を私的所有の一形態としても論じました。国家所有といえども、それが社会に対して敵対的な所有、排他的所有にとどまる限り、私的所有の一形態に過ぎないと主張したのです。

資本主義的私的所有は、少数者が生産手段を所有しているという積極的な関係だけではありません。その裏面には、多数の生産者が土地、生産手段、生活条件から分離され、自らの労働力を販売しなければ生活できないという「本源的無所有」があります。したがって所有の社会化とは、所有権の名義を私人から国家へ移すだけでなく、生産者と生活者が、自らの生産・生活条件へ共同で接近し、その使用目的と運営を決定できる関係を再建することです。それは、孤立した私有への復帰ではなく、アソシエーションを通じた「個々人的所有の再建」として理解されなければなりません。

必要なのは、対象の性格に応じた多層的な社会的所有です。全国的な電力網、基幹通信、中央銀行、巨大金融機関、重要なクラウド基盤などは、公的所有と民主的統制が必要です。地域の住宅、交通、エネルギー、農地、ケア施設では、自治体、公社、協同組合、コミュニティ土地信託などが有効です。職場では労働者協同組合、共同決定、従業員・利用者・地域代表を含む統治が考えられます。

重要なのは、法的名義だけでなく、剰余の帰属、投資の決定、情報へのアクセス、経営者の選任と解任、利用者の参加を変えることです。国有企業であっても利益最大化と競争を至上命令にすれば、資本と同じ論理で動く国家資本となります。協同組合であっても市場競争に孤立させられれば、自己搾取へ追い込まれます。社会的所有は、公共金融、計画、再分配、下からの連帯的なネットワークによって支えられなければなりません。

独占的なプラットフォームについては、分割だけでは十分ではありません。小さな私企業に分けても、ネットワーク効果によって再集中する可能性があります。相互運用性、データ移転権、オープン標準、アルゴリズム監査を進めるとともに、基盤的機能をデジタル公共財として整備する必要があります。個人データは企業の無制限な所有物でも、国家が自由に利用できる資源でもありません。個人の権利、共同体の権利、公共目的を組み合わせた民主的なデータ統治が必要です。

19　投資と信用を民主化する

資本主義の力は、既存資産の所有だけでなく、社会の未来を決める投資権にあります。何に資金が向かうかによって、産業構造、雇用、都市、技術、環境が形作られます。現在、この決定は銀行、機関投資家、巨大企業、政府官僚の狭い範囲に集中しています。

投資の民主化は、社会変革の核心です。中央銀行と公的金融機関を、資産価格の維持や大企業救済ではなく、完全雇用、気候安定、地域再生、社会的再生産のために用いる必要があります。年金基金などの巨大な社会的資金も、短期的な株主利益ではなく、加入者と社会の長期的必要に沿って運用されるべきです。

参加型予算、地域投資委員会、産業別の転換計画、労働者・住民・専門家による審査を通じて、投資の優先順位を公開の討議に置くことができます。これは市場を一夜にして廃止することではありません。市場が担える限定的な調整機能を利用しつつ、基幹的な投資と生活必需領域を市場の収益基準から切り離すことです。

信用の社会化は、貨幣制度の民主的統制とも結びつきます。現代の預金通貨の多くは銀行貸出に伴って形成されますが、それによって新しい価値そのものが生み出されるわけではありません。誰に信用を与え、社会に存在する労働力、生産設備、土地、資源をどの活動へ動員するかは、社会的資源配分を左右します。それが私的収益性だけで決められれば、不動産投機と金融取引には資金が集まり、ケア、地域産業、気候対策には不足します。信用供給を公共目的へ向ける制度が必要です。

20　技術と「一般的知性」を社会が取り戻す

科学技術は、無数の世代の経験、公共教育、共同研究、社会的分業の成果です。現代の生産力は、個々の労働者の熟練だけでなく、社会全体に蓄積された知識――一般的知性――に依存しています。この社会的知識が直接に生産力となったことは、資本主義を超える物質的条件を作り出しています。〔注 23〕

ただし、技術や一般的知性を、それ自体として解放的な力とみなすことはできません。技術の設計、必要とする資源、労働編成、評価基準には、すでに資本の目的が刻み込まれています。社会が技術を取り戻すとは、既存の装置の所有者だけを交代させることではなく、その目的と素材的構成を問い直し、生命、生態系、労働者の能力の発達に適合するよう作り変えることです。

ところが、知識が私的所有され、AI と自動化が利潤最大化に従属すると、社会的能力の発展が失業、不安定雇用、監視、技能の剥奪として労働者に返ってきます。労働者の構想する力がソフトウェアへ吸収され、現場では機械の指示を実行するだけになる危険があります。構想と実行の分離が新しい水準で進むのです。

これを克服するためには、AI の導入について労働者と利用者が事前に協議し、拒否・修正できる権利が必要です。モデルの目的、学習データ、評価基準、環境負荷、差別リスクを公開し、独立監査と異議申立てを保障しなければなりません。公共資金で開発された知識は、原則としてオープンに共有されるべきです。

さらに、技術進歩の利益を労働時間の短縮へ結びつける必要があります。生産性が上がっても雇用不安と労働強化だけが進むのは、成果を資本が私有するからです。賃金を維持した労働時間短縮、仕事の

再配分、教育とケアへの労働移動によって、技術を自由時間の拡大へ転換できます。自由時間は消費の時間にとどまらず、政治参加、学習、芸術、地域活動、ケア、休息の条件です。それは物象化を克服し、人間が自分たちの共同生活を意識的に形成するための基礎になります。

21　民主的計画――社会の自己認識と自己統治

資本主義市場は、価格を通じて分散した情報を伝えます。しかし、支払能力のない必要を需要として認識せず、気候破壊、ケア不足、将来世代への影響を適切に表現できません。また、独占と金融化のもとでは価格自体が権力によって形成されます。

民主的計画とは、中央機関がすべての数量を命令することではありません。社会が自らの資源、必要、能力、限界を把握し、異なる水準の意思決定を調整する仕組みです。全国的な気候・エネルギー計画、産業別の転換計画、自治体の地域計画、職場の生産計画、住民の参加型予算を結びつけます。〔注24〕

デジタル技術は、この計画を支える可能性があります。生産能力、資源使用、需要、環境負荷を把握し、複数の選択肢を比較できます。しかし、計算が民主主義に代わるわけではありません。何を必要とみなし、どの負担を公平と考え、どのリスクを許容するかは政治的判断です。アルゴリズムは公開され、異議申立てと修正が可能でなければなりません。

計画の核心は、社会が自分自身の関係を可能な限り把握し、意識的に調整することです。市場では、社会的分業のつながりは価格変動と危機を通じて事後的に知らされます。民主的計画では、それを可能な限り事前に認識し、共同で調整します。複雑な社会を完全に透明化することはできません。それでも、資源配分を市場と資本の自動運動だけに委ねず、情報公開、参加、異議申立て、修正可能性を制度化することはできます。物象化の克服とは、そのような実践を通じて、人間が自らの社会的関係を統制する力を拡大することです。

22　国家を民主化し、同時に社会の自治を育てる

巨大資本に対抗するには、課税、規制、公的所有、労働権、環境基準を実施できる国家権力が必要です。国家を無視した局地的な共同体だけでは、資本逃避、独占価格、金融危機、軍事力に対抗できません。

しかし、国家にすべてを委ねればよいわけでもありません。官僚制、情報独占、中央集権、治安機構は、人民から自立した力になり得ます。国家の民主化と、社会の自治的組織の発達を同時に進める必要があります。

議会制民主主義を守り拡充すること、選挙制度を人民の意思が反映されるものにすること、行政情報を公開すること、住民投票・参加型予算・市民審議を制度化すること、公務員と公共部門労働者の専門性を保障することが重要です。同時に、労働組合、協同組合、住民組織、社会運動が国家から独立した力を保持し、政策の実施を監視しなければなりません。

人民主権とは、抽象的な「国民」が国家権力を正当化する標語ではありません。現に生きる一人ひとりの人民が、生活と労働に関わる決定へ参加し、代表者を統制し、必要なら交代させる実践です。国家を人民の道具へ変える過程は、人民自身が政治的能力を発達させる過程でもあります。

23　国際主義――資本の国際化に人民の国際連帯を対置する

レント資本は国境を越えて活動します。知的財産権、投資協定、ドル決済、クラウド、サプライチェーンを通じて、世界的に所得を吸い上げます。巨大企業を一国だけで規制すれば、資本逃避、租税回避、供給停止の圧力を受けます。

だから社会変革は国際協調を必要とします。国際的な最低法人税、富裕層・多国籍企業への課税、タックスヘイブン規制、労働基準、データ権、環境基準、債務帳消し、技術共有を進めなければなりません。医薬品、気候技術、基礎的 AI など、人類的に必要な知識を知的財産の独占から解放することも重要です。

同時に、国際主義は大国の秩序に従属することではありません。どの国家による侵略、占領、民族抑圧、住民への無差別攻撃にも反対し、被抑圧人民の自己決定を支持しなければなりません。安全保障を名目とした軍事同盟の拡張と軍拡競争は、国家依存型レント資本に巨大な市場を与えます。反戦運動と反資本主義運動、民族解放と普遍的人権を結びつける必要があります。

労働者国際主義は、各国労働者に自国の支配階級の利益を「国益」として受け入れさせる政治に対抗します。サプライチェーンに沿った国際的労働組織、軍需品の生産・輸送への抵抗、移民労働者との連帯、気候債務を負う北側諸国から南側諸国への資源移転が課題になります。

以上の制度は、それぞれ独立した完成品ではありません。所有の社会化だけでは官僚化を防げず、民主的計画だけでは実行手段を持てず、国家の民主化だけでは国境を越える資本に対抗できません。所

有、信用、技術、計画、国家、国際連帯を相互に結びつけることによって、初めて社会的生産力を人民の共同の統制へ移す条件が形成されます。

第VII部　物象化を克服する社会へ

24　物象化の克服は、人間と社会の関係を作り直すことです

ここからは、これまでの理論的分析と変革課題を、物象化の克服という論文全体の主題へ結び付けて整理します。第 24 節では物象化を克服することの意味を、第 25 節では当面の要求と社会変革を結ぶ移行綱領の基本方向を整理します。第 26 節では、社会的に生産された力を社会自身が民主的に統制し、自由な個人の発達と共同性とを結びつける新しい社会変革の展望を示します。

物象化の克服を、商品や貨幣を直ちに全面廃止することと単純化してはなりません。複雑な移行社会では、市場、貨幣、価格が一定の力を持ち続けるでしょう。重要なのは、それらを社会の主人から限定された役割に変えることです。

資本主義では、社会的必要が貨幣需要として表現され、投資は利潤率によって決まり、人間が市場結果に適応します。新しい社会では、まず人間の必要と生態的限界を政治的・民主的に確認し、その目的のために計画、公共サービス、協同、市場を使い分けます。価値増殖が社会の無条件の目的である状態を終わらせるのです。

この変革は制度だけでなく、人間の主体性を必要とします。競争の中で孤立させられた人々が、共同で問題を理解し、討議し、決定し、責任を引き受ける経験を重ねなければなりません。労働組合、住民運動、協同組合、自治体、学校、文化運動は、その学習の場になります。

ただし、人間の意識が先に完全に変わらなければ制度を変えられないわけではありません。逆に、民主的な制度と共同の実践が新しい能力と意識を育てます。物象化は社会関係から生まれるのですから、その克服も新しい社会関係を作る実践の中で進みます。

その際、克服されるべきなのは物象的形態だけではなく、その形態を担う人格と制度の関係です。経営者や官僚を別の人物に交代させるだけでは、価値増殖、競争、官僚的命令という行動原理が維持されるなら、同じ人格化が再生産されます。反対に、制度だけを設計しても、それを統制し、修正し、責任を引き受ける人々の共同的能力が育たなければ、制度は再び外的な力となります。物象化の克服とは、社会的形態、制度、人格的担い手の関係を同時に作り直すことです。

また、民主的統制は素材的世界への全能の支配を意味しません。社会は、身体、自然、技術、地域ごとの条件について完全な知識を持つことはできず、予測不能な結果も生じます。だからこそ、現場の知識、多様な当事者の参加、異議申立て、継続的な検証と修正が必要です。物象化を克服する社会は、社会を完全に透明化した社会ではなく、自らの限界を認めながら、結果を共同で点検し、修正できる社会です。

25　移行綱領の基本方向

以上を実践的な課題としてまとめるなら、次の方向が重要です。

第一は、労働の権利を再建することです。最低賃金の大幅引き上げ、物価への連動、非正規雇用の規制、同一価値労働同一賃金、解雇規制、労働時間短縮、ギグワーカーを含む団体交渉権を実現します。

第二は、レントを直接に抑制することです。家賃規制、土地増価の社会還元、独占的手数料の上限、特許権の制限、公共調達の透明化、金融取引と富への累進課税、超過利潤課税を進めます。

第三は、生活必需を脱商品化することです。医療、介護、保育、教育、住宅、水、基礎エネルギー、公共交通、通信への普遍的アクセスを権利として保障します。無償または所得に応じた負担とし、運営への労働者・利用者参加を制度化します。

第四は、基幹的インフラと自然独占を社会的所有へ移すことです。電力網、通信、決済、重要クラウド、鉄道、水道などを、公共性と民主的統制のもとに置きます。

第五は、金融と投資を民主化することです。公的銀行、地域金融、年金基金、中央銀行を公共目的へ方向づけ、気候・ケア・地域産業への長期投資を保障します。

第六は、データと知識を共有財へ変えることです。個人情報保護、データ共同権、相互運用性、オープン標準、公共研究成果の開放、AI の民主的監査を実現します。

第七は、軍事化を止め、平和的転換を進めることです。軍事費と武器輸出を縮小し、軍需企業の技術と労働力を再生可能エネルギー、防災、医療、公共交通へ転換します。その際、労働者の雇用と所得を保障する公正な移行が必要です。

第八は、生態的計画を実施することです。炭素予算と資源利用の上限を定め、拡大すべき領域と縮小すべき領域を民主的に決定します。負担を労働者や低所得者へ転嫁せず、富裕層と巨大企業に歴史的・現在的責任に応じた負担を求めます。

第九は、人民の意思決定権を制度化することです。職場の共同決定、参加型予算、住民投票、市民審議、情報公開、代表者の説明責任を拡充し、国家・企業・専門家の権力を人民が統制します。

これらはばらばらの政策一覧ではありません。労働、生産、生活、自然、技術、投資、国家を、資本の価値増殖から社会的必要へと方向転換する一つの移行戦略です。

26　まだ試みられたことのない新しい社会変革――自由な個人の共同性へ

目指すべき新しい社会変革は、貧しさを平等に分配する社会でも、国家がすべてを命令する社会でもありません。資本主義が作り出した高度な生産力、科学、通信、世界的協働を引き継ぎながら、それを資本の私的蓄積から解放する社会です。

その中心原理は、社会的に生産されたものを社会が民主的に統制することです。生産手段、知識、データ、自然、信用を少数者の排他的資産ではなく、人間の自由な発達を支える共同の条件とします。必要労働を公平に分かち合い、生産力の発展を自由時間の拡大へ結びつけます。

ここで個人の自由と共同性は対立しません。資本主義的な「自由」は、形式上の契約自由を保障しても、生産手段を持たない者に労働力を売る以外の選択をほとんど与えません。住居、医療、教育、所得が保障され、共同の意思決定へ参加できてこそ、人は実質的に自由になります。

資本主義が身分的・人格的従属からの解放として成立させた人格的自由は、失われてはならない歴史的成果です。しかし、その自由は、生産・生活条件から分離された労働者が、自由な契約によって労働力を売らざるを得ない本源的無所有と結びついています。目指すべき個人的自由は、人格的自由を否定して旧い共同体へ戻ることではありません。生産と生活の共同的条件をアソシエーションによって保障し、一人ひとりが労働、活動、関係を実質的に選択できるところまで、自由を発展させることです。

共同体は個人を抑圧する閉鎖的な集団であってはなりません。ジェンダー、人種、民族、性的指向、障がい、思想信条の違いを尊重し、離脱と異議申立ての権利を保障する必要があります。社会主義は個人を全体へ従属させるのではなく、一人ひとりの自由な発達を全員の自由な発達の条件にする共同性を目指します。

おわりに――社会的生産力を、社会自身の手へ

レント資本主義は、資本主義が生産をやめたことを意味しません。それは、巨大に社会化された生産と再生産の上に、排他的所有権と将来所得への請求権が積み重なり、社会全体が収益資産として再編される段階です。

その実体面では、プラットフォーム、AI、金融、不動産、知的財産、公共サービス、軍需が結合しています。その形態面では、社会的協働の成果が、資本の自己増殖力として現れます。人間が作った知識、制度、信用、技術が、人間から独立した資産となり、人間を評価し、選別し、命令します。そしてその命令は、経営者、投資家、技術者、官僚、政治家などの人格的・制度的担い手を通じて現実に執行されます。レント資本主義は、資本の物象化が社会の隅々にまで広がり、その担い手と装置の体系が高度に組織された段階です。

しかし、それは同時に、次の社会の可能性を準備しています。生産はすでに無数の人々の協働に依存し、知識は本質的に社会的であり、技術は複雑な計画と調整を可能にしています。他方で、労働者の身体、ケアの必要、自然の再生能力、技術の安全性は、価値増殖への無制限な従属を拒む素材的限界として現れます。私的所有は、この社会化された内容にも、その存続を支える素材的条件にも適合しない狭い外皮になっています。

変革の課題は、発達した生産力を否定することではなく、その支配形態を止揚することです。プラットフォームを壊して孤立した小生産へ戻るのではなく、公共的・協同的に管理します。AI を拒絶するのではなく、一般的知性として社会が取り戻します。国家を単に拡大するのではなく、人民が民主的に統制します。市場を万能の主人とせず、社会的目的に従属する限定的な道具へ変えます。

その主体は、抽象的な国家でも、技術者や専門家だけでもありません。生産を担う労働者、再生産を担う人々、生活の権利を求める住民、差別と抑圧に抗う人々、気候正義と平和を求める世界の人民です。生産点の闘いと再生産戦線を結び、所有、投資、技術、国家を民主化する運動が必要です。

物象化の克服とは、人間が物や自然を意のままに支配するという単純な標語ではありません。自分たちが作り出した社会的関係を認識し、それを担う制度と人格を民主的に統制し、同時に生命と自然の素材的条件を尊重しながら共同で決定し直す能力を獲得することです。レント資本主義のもとで資本の姿を取って対立している力は、本来、人民自身の協働の力です。その力を社会自身の手へ取り戻すこと――そこに、現代資本主義を止揚し、新しい社会主義へ進む現実的な出発点があります。

章注

〔注 1〕物象化を、社会関係が単に物の属性として「誤認」されることに還元せず、労働生産物が物象として主体化し、生産者の行為を現実に規制する実践的転倒として把握する点については、佐々木隆治『マルクスの物象化論――資本主義批判としての素材の思想〔新版〕』を参照。佐々木は価値形態論、物象の人格化、素材と形態との矛盾を通じて、物象化論を『資本論』全体の資本主義批判として再構成している。

〔注 2〕本稿では「物象化」と「物神性」を分析上区別している。前者は人間の社会的関係が物象の関係として自立し、人間の実践を拘束する現実的関係を、後者はその社会的力が物そのものの自然的属性として現れる現象形態と意識を指す。ただしマルクス自身の用語法は文脈によって重なりを持つため、固定的な二分法として扱っていない。

〔注 3〕マルクスは『資本論』で、資本家を「人格化された資本」として描く。佐々木隆治「マルクスにおける物象の人格化と所有」は、物象化された社会関係が人格的担い手を必要とすることを検討している。客観的な形態強制を認めることは、資本家・経営者・官僚等の具体的判断と責任を免除することではない。

〔注 4〕価値と交換価値の区別、および価値が他商品の使用価値を材料として表現される価値形態論については、マルクス『資本論』第 1 巻第 1 章第 3 節を参照。久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』は、価値表現の極性、相対的価値形態と等価形態、貨幣形態への展開を厳密に検討した、日本の価値形態論研究の代表的著作である。

〔注 5〕久留間は、価値形態論と交換過程論を混同せず、価値形態論では商品の価値表現が貨幣形態へ発展する論理を、交換過程論では商品所有者の行為を媒介として一般的等価物が現実に貨幣として社会的に妥当する過程を明らかにする必要を強調した。本稿の貨幣説明は、この区別を踏まえて読む必要がある。金が歴史的貨幣商品となったという記述はマルクスの商品貨幣論の説明であり、現代の不換中央銀行貨幣制度をそのまま記述するものではない。

〔注 6〕佐々木隆治「価値形態論における『商品語』について」は、商品語の比喩を、物象化を認識上の錯視へ還元せず、人間の行為を通じて成立しながら人間の実践を無意識的に規制する必然的メカニズムとして理解する。本稿が貨幣の力を「思い込み」ではなく、私的労働が物象の関係を通じて社会的に編成されることから説明するのは、この問題意識と重なる。

〔注 7〕「レント資本における物象化」は本稿の総合的な規定である。土地、特許、プラットフォーム、データ等を同一の経済的内容とみなすのではなく、社会的活動の必要条件への排他的支配が、所得徴収と意思決定権を結びつける共通性を指す。佐々木隆治「マルクスから見た現代資本主義の未来――『資本論』草稿からレント資本主義へ」および「なぜ『レント資本主義』なのか――『資本論』第 3 部草稿の視角から」を参照。

〔注 8〕「素材」は、形態から独立した未加工の自然を意味しない。佐々木『マルクスの物象化論』は、資本の形態規定が労働・自然・身体などの素材を現実に編成する一方、素材の固有の性質と限界を完全には消去できないことを、マルクスの唯物論的批判の核心として論じる。本稿の形態と素材との矛盾は、この把握を現代のケア、気候、AI へ拡張したものである。

〔注 9〕資本を「自己増殖する価値」と規定することについては、マルクス『資本論』第 1 巻第 4 章を参照。この規定は、資本を単なる貨幣・機械・設備の同義語とせず、貨幣・生産手段・商品という形態を循環しながら剰余価値を取得する運動として捉えるものである。その実体的基礎には、生産手段から分離された労働者と資本家との階級関係がある。

〔注 10〕剰余価値が総資本の果実である利潤として現れる転化については、『資本論』第 3 巻第 1 篇を参照。賃金形態が労働力の価値を「労働の価値」として現象させることと結びつき、必要労働と剰余労働との関係は日常的表象から見えにくくなる。

〔注 11〕利潤率低下の傾向的法則については、『資本論』第 3 巻第 3 篇を参照。マルクスは同時に、剰余価値率の上昇、不変資本諸要素の低廉化、外国貿易等の反対作用も論じている。したがって本稿の説明は、利潤率が経験的に常時・直線的に低下するという命題ではなく、資本蓄積に内在する傾向と反対作用との対抗関係を示す。

〔注 12〕過剰資本は、人間の必要に比べて生産手段や富が多すぎることではなく、一定の収益率で価値増殖できない資本が形成されることを意味する。『資本論』第 3 巻第 15 章の「資本の過多」を参照。社会的必要が満たされない一方で資本が投資先を見失うという逆説は、使用価値の必要と価値増殖との矛盾から生じる。

〔注 13〕新自由主義を、国家の単純な後退ではなく、労働組合の弱体化、民営化、金融自由化、資本移動の自由化等によって階級関係を資本側に再編する政治的計画として捉える議論については、David Harvey『新自由主義――その歴史的展開と現在』を参照。企業救済、所有権保護、規制変更には強い国家権力が用いられた。

〔注 14〕金融化には、金融部門の肥大化、株主価値重視、家計の金融市場への包摂など複数の定義がある。本稿はとくに、将来所得への請求権が架空資本として価格を持ち、その評価が企業・国家・家計を規律する側面を重視する。

〔注 15〕架空資本は、利子・配当・税収等の将来所得が資本還元され、売買可能な現在の資本価値として成立する形態である。レントは排他的な所有・支配にもとづく継続所得である。レント収入への請求権が資産価格へ転化すれば両者は結合するが、所得の発生根拠と資本還元された請求権とは区別しなければならない。

〔注 16〕佐々木隆治は、現代のレント資本主義を単なる「生産なき寄生」や封建制への逆戻りとしてではなく、資本主義的生産を基礎に、超過利潤・独占・所有権・国家権力が結合する資本主義の発展形態として検討している。本稿も、レントを新しい価値の源泉とせず、剰余価値、賃金、家計所得、税収等からの移転として捉えつつ、その支配が生活条件全体へ拡大する点を重視する。

〔注 17〕「一般的知性」はマルクス『経済学批判要綱』のいわゆる「機械にかんする断章」に由来する。ただし、マルクスが現代 AI を直接論じたわけではない。本稿は、社会的知識が直接的生産力となりながら、モデル、データ、計算基盤が私的所有される矛盾を考えるために、この概念を現代的に用いている。

〔注 18〕社会的再生産論は、労働力を日々・世代的に維持する家事、ケア、教育、医療等を、商品生産の外部ではなくその存立条件として分析する。Nancy Fraser を参照。再生産領域のすべての活動が資本主義的意味で価値・剰余価値を生産するわけではなく、営利企業の賃労働、公共部門、家族内無償労働を区別する必要がある。

〔注 19〕「国家依存型レント資本主義」は本稿の分析上の総合概念である。民間の技術革新を支える公的研究・投資は、国家が民間金融の投資可能性と収益性を支える政策枠組みとなりがちである。本稿は法的独占、公共調達、中央銀行、軍事をレント形成の内部条件として捉える。

〔注 20〕軍需市場では国家が主要購入者となり、研究開発、規格、参入、価格、輸出を政策的に組織する。ただし軍需企業の所得をすべてレントとみなすべきではない。雇用労働による価値・剰余価値の生産に、費用加算契約、秘密性、知的財産権、参入制限等による独占利潤・レント的所得が重なりうるというのが本文の趣旨である。Seymour Melman の恒常的戦争経済論を参照。

〔注 21〕ILO の「公正な移行」指針は、環境上持続可能な経済への転換を、ディーセント・ワーク、社会的保護、技能形成、産業政策、社会対話と結びつける。本稿では、縮小部門の労働者と地域へ費用を転嫁せず、現場の知識を転換計画に組み込む原則として用いる。

〔注 22〕社会的再生産をめぐる運動を、生産点の階級闘争に代わる唯一の中心とするのではなく、職場における搾取への抵抗と結合する点が本稿の「再生産戦線」の特徴である。Nancy Fraser の資本主義の「背景条件」論を参照。本稿の「再生産戦線」は、これらを踏まえた著者独自の戦略的呼称である。

〔注 23〕一般的知性を社会が取り戻すことは、既存技術の所有名義を変更するだけではない。佐々木『マルクスの物象化論』が強調する素材の視点に立てば、技術に組み込まれた資源利用、労働編成、監視、評価基準そのものを、生命・自然・自由時間という目的に照らして作り変える必要がある。

〔注 24〕本稿の民主的計画は、中央官庁が全商品の数量と価格を一元的に命令する制度と同義ではない。利害当事者の協議による投資調整、多中心的な自己統治制度が求められる。市場、公共サービス、協同組織、異なる水準の計画を組み合わせ、情報公開、参加、異議申立て、修正可能性を保障することが核心となる。

参考文献

マルクス、価値形態論、物象化論

- Karl Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie, Erster Band*, in *Marx-Engels-Werke*, Bd. 23, Dietz Verlag, 1962（邦訳:マルクス『資本論』第 1 巻、各版）。
- Karl Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie, Dritter Band*, in *Marx-Engels-Werke*, Bd. 25, Dietz Verlag, 1964（邦訳:マルクス『資本論』第 3 巻、各版）。
- Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 1953（邦訳:マルクス『経済学批判要綱』、各版）。
- 久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』岩波書店、1957 年。
- 久留間鮫造『久留間鮫造コレクション 1　「価値形態論と交換過程論」「資本論研究――商品及交換過程」』マイケル・シャワティー編、堀之内出版、2026 年。
- 佐々木隆治『マルクスの物象化論――資本主義批判としての素材の思想〔新版〕』堀之内出版、2021 年。

- 佐々木隆治「価値形態論における『商品語』について――『資本論』における物象化論の適切な理解のために」『一橋社会科学』第 7 号、2009 年、129-155 頁。
- 佐々木隆治「マルクス物象化論の 3 つの次元」『政経研究』第 98 号、2012 年、93-106 頁。
- 佐々木隆治「マルクスにおける物象の人格化と所有」『社会思想史研究』第 36 号、2012 年、68-87 頁。
- 佐々木隆治「物象化論と『資本論』第一部第一篇の理論構造」『季報唯物論研究』第 132 号、2015 年、12-22 頁。

レント資本主義、金融化、プラットフォーム

- 佐々木隆治「資本主義の最終の発展形態としての『レント資本主義』」『神奈川大学評論』第 99 号、2021 年、72-81 頁。
- 佐々木隆治「『新しい資本主義』とはなにか――レント資本主義と『資本論』の射程」『世界』第 958 号、2022 年 6 月、144-155 頁。
- 佐々木隆治「マルクスから見た現代資本主義の未来――『資本論』草稿からレント資本主義へ」『経済学史研究』第 65 巻第 2 号、2024 年、78-101 頁。
- 佐々木隆治「なぜ『レント資本主義』なのか――『資本論』第 3 部草稿の視角から」『季刊経済理論』第 62 巻第 1 号、2025 年、25-36 頁。
- 佐々木隆治「右派も左派もアルゴリズムから逃れられない――現代を覆う『レント資本主義』を解説する」『POSSE』第 61 号、2026 年、34-51 頁。
- Nick Srnicek, *Platform Capitalism*, Polity Press, 2017（邦訳:『プラットフォーム資本主義』人文書院、2022 年）。

国家、技術、軍事化

- Mariana Mazzucato, *The Entrepreneurial State: Debunking Public vs. Private Sector Myths*, Anthem Press, 2013（邦訳:『企業家としての国家』薬事日報社、2015 年）。

社会的再生産、コモンズ、民主的計画

- *Action*, Cambridge University Press, 1990（邦訳:『コモンズのガバナンス』晃洋書房、2022 年）。
- David Harvey, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press, 2005（邦訳:『新自由主義――その歴史的展開と現在』作品社、2007 年）。

編集上の注記

1. 本文の注は、価値形態、交換過程、物象化、架空資本、レント資本など、概念的な典拠と区別が特に必要な 24 か所に限定した。本文独自の総合概念に、既存文献の権威を機械的に当てはめないよう配慮している。
2. 「国家依存型レント資本主義」「レント資本における物象化」「再生産戦線」は、本稿が複数の理論と現代的事実を統合して提示する規定である。佐々木隆治氏らの研究を重要な基礎としつつも、個々の論者が本稿の全命題を同じ形で主張していることを意味しない。
3. 久留間鮫造氏の価値形態論と交換過程論の区別を踏まえ、本文の「価値表現の発展」と「商品所有者の行為を通じた貨幣の現実的成立」を同一過程として混同しないよう、注 5 で補足した。
4. 本文の金貨幣論はマルクスの理論体系を説明する箇所である。現代の不換中央銀行貨幣、銀行預金、信用創造、デジタル決済の具体的制度を論じる際には、商品貨幣論との媒介を別途説明する必要がある。
5. 「レント」「独占利潤」「超過利潤」「利子」「架空資本」は相互に関連するが同義ではない。本文は概ね区別できているため、注 15・16 で境界を明示した。

•